

令和 7 年度

小千谷市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

小千谷市監査委員

小 監 第 33 号2
令和8年8月12日

小千谷市長 宮 崎 悦 男 様

小千谷市監査委員 渡 辺 浩 行
同 上 村 行 雄

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された令和7年度小千谷市一般会計及び各特別会計の歳入歳出
決算並びに各基金の運用状況を審査したので、意見書を提出いたします。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1	頁
第2	審 査 の 期 間	1	
第3	審 査 の 方 法	1	
第4	審 査 の 結 果	1	
第5	ま と め	1	
〔総 括〕			
1.	決算収支	4	
2.	決算規模	6	
3.	財政分析	6	
〔一 般 会 計〕			
1.	歳 入	9	
2.	歳 出	22	
〔特 別 会 計〕			
1.	国民健康保険特別会計	36	
2.	介護保険特別会計	38	
3.	後期高齢者医療特別会計	40	
4.	ガス事業清算特別会計	41	
〔財 産〕			
1.	公有財産	43	
2.	物 品	44	
3.	債 権	44	
4.	基 金	45	
〔定額の資金を運用する基金の運用状況〕			
1.	土地開発基金	46	
2.	収入印紙購買基金	47	
資 料		49	
第1表	歳入歳出総括表	50	
第2表	一般会計財源別年度比較表	52	
第3表	各会計款別歳入年度比較表	56	
第4表	市税収入状況表	60	
第5表	各会計款別歳出年度比較表	60	
第6表	各会計歳出使途別分類表	64	

(注)

- ・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
- ・比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- ・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・図表中、「年度」は、「令和」による年度である。
- ・「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものを含む。
- ・「－」は、該当数値のないものである。
- ・「△」は、減又はマイナスである。

令和 7 年度小千谷市各会計歳入歳出 決算及び各基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 小千谷市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度 小千谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 小千谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 小千谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 小千谷市ガス事業清算特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 小千谷市土地開発基金運用状況
令和 7 年度 小千谷市収入印紙購買基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 8 年 8 月 1 2 日まで

第 3 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類並びに基金運用状況書等が法令に基づいて調製されているか、予算執行が関係法令及び予算の目的に従い、適正かつ効率的に執行されたか、また、決算計数の正確性を検討するため関係諸帳簿及び証憑書類を照合するとともに、必要と認めた審査手続きにより実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに各基金の運用状況書は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であった。また、予算の執行もおおむね適正であると認めた。

第 5 まとめ

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入 3 9, 8 5 5, 9 8 8 千円（前年度比 2 9. 3 % 増）、歳出 3 9, 2 5 6, 2 3 5 千円（前年度比 3 0. 4 % 増）となった。

形式収支では 5 9 9, 7 5 3 千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を

控除した実質収支も５３１，６７３千円の黒字となっている。また、実質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支も２６２，０７４千円の黒字となっている。

財政分析において、財政力の強度を測る財政力指数は、前年度と比較し０．００２ポイント低下した。また、財政の弾力性を示す経常収支比率は前年度と比較し２．８ポイント上昇、収入の安定性と自主性を推測し歳入構造の弾力性を測る経常一般財源比率は０．５ポイント低下し、財政構造の弾力性は低下した。

一般会計の決算規模は、前年度に比べ歳入において１７．９％の増加、歳出においても１８．７％の増加となっている。実質収支では４４０，７２３千円の黒字となっているが、繰り越された前年度実質収支を差し引いた単年度収支は２２，８７３千円の赤字であり、財政調整積立金等を加味した実質単年度収支は２２５，３０４千円の黒字となっている。

財源別歳入においては、自主財源が４８．４％、依存財源は５１．６％となっており、対比すると依存財源が３．２ポイント上回っている。また、一般財源は５５．８％、特定財源は４４．２％となっている。

歳出の性質別経費の状況では、義務的経費は、人件費の増加により、前年度に比べ３．６％の増加となっている。

また、投資的経費は、普通建設事業費の減少により、前年度に比べ１４．０％の減少となっている。

その他の経費は、積立金、貸付金、及び補助費等の増加により、前年度に比べ４９．９％の増加となっている。

次に、特別会計全体の決算規模は、前年度に比べ歳入において６０．８％の増加、歳出においても６２．５％の増加となっている。

国民健康保険特別会計では、実質収支は１，０３８千円の黒字となっているが、単年度収支は２１，３２９千円の赤字となっており、実質単年度収支は２０，５１２千円の赤字となっている。

介護保険特別会計では、実質収支は７７，３７９千円の黒字となっているが、単年度収支は２９，１４３千円の赤字となっており、実質単年度収支は２６，０４１千円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計では、実質収支は１２，５３２千円の黒字となり、単年度収支も１，１４８千円の黒字であり、実質単年度収支は３１，２４０千円の

黒字となっている。

ガス事業清算特別会計では、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支は０円となっている。

以上が各会計の決算状況である。

次に、基金の運用状況についてみると、決算年度中の主なものとして、財政調整積立金、職員退職手当積立金、夢の架け橋基金、ガス事業清算金活用基金及び焼却処理施設建設基金などで積立が行われている。

一方、財政調整積立金、文化施設建設基金及び夢の架け橋基金などで取り崩しが行われている。

基金全体では、前年度に比べ２件増加し、総額も増加となっている。

定額運用基金の運用状況については、各基金とも目的に沿って運用されており、計数も正確である。

以上が基金の運用状況である。

現在のわが国は、物価上昇や国際情勢の混乱が国内景気を下押しするなど、依然として今後の先行きが見通せない状況が続いている。

小千谷市においても、新潟県厚生農業協同組合連合会の大幅な赤字が問題となっている。

このような情勢下、小千谷市の自主財源の柱である市税収入は、市民税及び軽自動車税以外のすべての税目で減少したものの、市税全体では２．０％の増加となっているが、個人市民税の定額減税に伴う減収を補填するための地方特例交付金を加味すると１．１％の減少である。

一方、歳出では高齢化に伴う社会保障費の増大、公共施設の維持改修など、今後も多額の財政需要が見込まれている。

人口減少が進む中、今後も事業執行に当たっては、法令遵守の徹底に努め、市民の安心安全と経済活動の発展につながる施策を進められるとともに、限られた財源の効率的な配分と経費節減に努められ、将来にわたって持続可能な行財政運営に努められることを強く要望するものである。

令和７年度各会計決算及び各基金の運用状況審査の概要は、次のとおりである。

[総 括]

1. 決算収支

令和7年度一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計			
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	
歳 入 総 額 ①	26,677,571,048	3,083,957,385	3,922,147,177	1,051,510,494	
歳 出 総 額 ②	26,168,767,279	3,082,919,355	3,844,767,988	1,038,978,397	
形式収支①－②＝③	508,803,769	1,038,030	77,379,189	12,532,097	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	-	-	-	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	68,080,000	-	-	-
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-	-	-	-
	計 ④	68,080,000	-	-	-
実質収支③－④＝⑤	440,723,769	1,038,030	77,379,189	12,532,097	
繰り越された 前年度実質収支⑥	463,597,415	22,367,873	106,522,477	11,383,997	
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	△ 22,873,646	△ 21,329,843	△ 29,143,288	1,148,100	
積 立 金 ⑧	248,177,988	993,506	19,956,338	-	
市債繰上償還金⑨	-	-	-	-	
国庫支出金等 当年度未交付額⑩	-	△ 12,138,473	△ 31,547,077	11,924,864	
積立金とり くずし額⑪	-	1,000,000	-	-	
国庫支出金等 前年度分精算額⑫	-	△ 12,962,291	△ 66,775,451	△ 18,167,911	
実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨＋⑩－⑪－⑫	225,304,342	△ 20,512,519	26,041,424	31,240,875	

当年度各会計の総決算額は、歳入39,855,988千円、歳出39,256,235千円で、歳入歳出差引残高（形式収支）599,753千円を翌年度へ繰り越している。

各会計相互間の歳入・歳出金額の重複分を控除した純計決算額（資料第1表参照）は、歳入33,779,811千円、歳出33,180,058千円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は531,673千円の黒字となり、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は72,198千円の赤字となっている。

また、実質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支は、262,074千円の黒字となっている。

計		合 計	(単位：円・%)		
	ガス事業清算		6 年 度	比 較 増 減	
			合 計	金 額	比 率
	5,120,802,373	39,855,988,477	30,826,131,804	9,029,856,673	29.3
	5,120,802,373	39,256,235,392	30,105,947,042	9,150,288,350	30.4
	0	599,753,085	720,184,762	△120,431,677	△16.7
	-	-	-	-	-
	-	68,080,000	116,313,000	△48,233,000	△41.5
	-	-	-	-	-
	-	68,080,000	116,313,000	△48,233,000	△41.5
	0	531,673,085	603,871,762	△72,198,677	△12.0
	-	603,871,762	1,541,370,160	△937,498,398	△60.8
	0	△ 72,198,677	△ 937,498,398	865,299,721	△92.3
	-	269,127,832	740,949,336	△471,821,504	△63.7
	-	-	-	-	-
	-	△ 31,760,686	△ 97,762,942	66,002,256	△67.5
	-	1,000,000	500,000,000	△499,000,000	△99.8
	-	△ 97,905,653	△ 161,248,494	63,342,841	△39.3
	0	262,074,122	△ 633,063,510	895,137,632	△141.4

※注1 「積立金」「積立金とりくずし額」の各欄の表示については、一般会計は財政調整積立金、国民健康保険特別会計は国民健康保険事業財政調整基金、介護保険特別会計は介護給付費準備基金の額を示す。

※注2 国庫支出金等当年度未交付額欄の△表示は、当年度超過交付額を示す。

※注3 国庫支出金等前年度分精算額欄の△表示は、当年度返還（過年度分）額を示す。

2. 決算規模

決算規模の推移は、次のとおりである。対前年度伸び率は、一般会計で歳入 17.9% の増加、歳出 18.7% の増加、特別会計全体では、歳入 60.8% の増加、歳出 62.5% の増加となっている。

(単位：千円・%)

区 分		7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
一般会計	歳 入	26,677,571	22,632,061	22,813,432	20,154,839	20,355,177
	対前年度伸び率	17.9	△ 0.8	13.2	△ 1.0	△ 13.0
	歳 出	26,168,767	22,052,150	21,475,175	19,062,703	18,893,590
	対前年度伸び率	18.7	2.7	12.7	0.9	△ 14.2
特別会計	歳 入	13,178,417	8,194,070	8,009,917	7,905,443	7,835,178
	対前年度伸び率	60.8	2.3	1.3	0.9	△ 0.2
	歳 出	13,087,468	8,053,796	7,792,389	7,552,012	7,603,976
	対前年度伸び率	62.5	3.4	3.2	△ 0.7	△ 0.5

3. 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

(注 1) 県内類似都市 加茂市・見附市・糸魚川市・妙高市・五泉市

(※ 令和 3 年度から五泉市が加わった。)

(注 2) 県内類似都市平均値算出には、「令和 7 年度各市決算状況一覧表 (暫定版)」の各市数値を使用した。

(1) 財政力指数

(単位：千円・%)

区 分	7 年度	6 年度	比較増減	増減率	県内類似都市平均 (7 年度)
基 準 財 政 額 収 入 政 額	4,854,024	4,780,450	73,574	1.5	4,947,874
基 準 財 政 額 需 要 政 額	9,510,246	9,195,692	314,554	3.4	11,132,196
財 政 力 指 数 (3 カ年平均)	0.515	0.517	△ 0.002	-	0.449

当年度は 0.515 で、前年度に比べ 0.002 ポイント低下している。

県内類似都市平均に比べ 0.066 ポイント高い数値を示している。

〔 財政力指数は、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。 〕

(2) 経常収支比率

(単位：％)

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
小 千 谷 市	94.8	92.0	88.9	88.9	81.3
県内類似都市平均	92.1	93.4	92.4	91.8	88.0

※ 経常一般財源等に、減税補てん債及び臨時財政特例債を含んで算定した数値である。

当年度は94.8％で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

県内類似都市平均に比べ2.7ポイント高い数値を示している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定するもので、この比率が75％程度に収まることが妥当と考えられ、80％を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(3) 経常一般財源比率

(単位：％)

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
小 千 谷 市	100.0	100.5	101.9	101.8	100.0
県内類似都市平均	102.7	101.7	100.9	102.1	101.5

当年度は100.0％で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

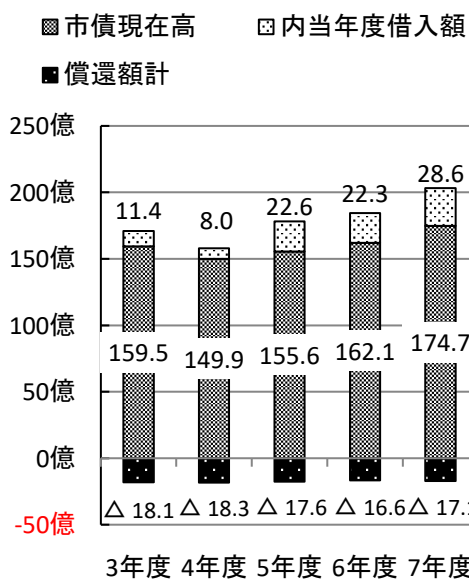
県内類似都市平均に比べ2.7ポイント低い数値を示している。

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自主性が推測され、この比率が100％を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があるとされている。

市債現在高等の推移

(単位：億円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市債現在高	159.5	149.9	155.6	162.1	174.7
借 入 額	11.4	8.0	22.6	22.3	28.6
償 還 額					
計	18.1	18.3	17.6	16.6	17.1
元金	17.3	17.6	16.9	15.8	16.0
利子	0.8	0.7	0.7	0.8	1.1



(4) 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分		7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
義務的経費	人 件 費	3,845,316	14.7	3,546,242	16.1	299,074	8.4
	扶 助 費	2,937,876	11.2	2,988,935	13.5	△ 51,059	△ 1.7
	公 債 費	1,724,495	6.6	1,674,152	7.6	50,343	3.0
	計	8,507,687	32.5	8,209,329	37.2	298,358	3.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	4,116,411	15.7	4,824,336	21.9	△ 707,925	△ 14.7
	うち単独事業費	3,571,959	13.6	1,544,624	7.0	2,027,335	131.3
	災 害 復 旧 事 業 費	56,012	0.2	25,633	0.1	30,379	118.5
	計	4,172,423	15.9	4,849,969	22.0	△ 677,546	△ 14.0
その他の経費	物 件 費	3,085,875	11.8	2,887,115	13.1	198,760	6.9
	維 持 補 修 費	1,112,222	4.3	965,284	4.4	146,938	15.2
	補 助 費 等	2,528,143	9.7	2,197,202	10.0	330,941	15.1
	繰 出 金	1,338,137	5.1	1,322,724	6.0	15,413	1.2
	投資及び出資金・貸付金	76,500	0.3	54,000	0.2	22,500	41.7
	積 立 金	5,347,806	20.4	1,573,593	7.1	3,774,213	239.8
	計	13,488,683	51.5	8,999,918	40.8	4,488,765	49.9
合 計		26,168,793	100.0	22,059,216	100.0	4,109,577	18.6

(地方財政状況調査の資料による。)

※地方財政状況調査の歳出総額には、後期高齢者医療特別会計の一部費用が計上されているため、一般会計歳出総額の数値と一致しない。

- (ア) 義務的経費は、前年度に比べ298,358千円(3.6%)の増加となっている。
この主なものは、人件費である。
- (イ) 投資的経費は、前年度に比べ677,546千円(14.0%)の減少となっている。
この主なものは、普通建設事業費において(仮称)防災センター整備事業費(単独)が増加したものの、図書館等複合施設整備事業費(補助分)及び中学校大規模改修事業費(補助分)が皆減したためである。
- (ウ) その他の経費は、前年度に比べ4,488,765千円(49.9%)の増加となっている。この主なものは、積立金において、ガス事業清算金活用基金積立金及び焼却処理施設建設基金積立金が皆増したためである。
- (エ) 構成比率は、前年度に比べ義務的経費が4.7ポイント低下し32.5%に、投資的経費は6.1ポイント低下し15.9%に、その他の経費は10.7ポイント上昇し51.5%となっている。

[一 般 会 計]

一般会計の決算額は、歳入26,677,571千円、歳出26,168,767千円で、歳入歳出差引残高508,803千円を翌年度へ繰り越している。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源68,080千円を差し引いた実質収支は、440,723千円の黒字である。

なお、繰り越された前年度実質収支及び財政調整積立金等を加味した実質単年度収支は、225,304千円の黒字となっている。

1. 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
7 年 度	29,547,905,000	27,105,497,039	26,677,571,048	90.3	98.4	7,379,889	420,546,102
6 年 度	25,663,633,000	22,846,241,926	22,632,061,151	88.2	99.1	8,278,917	205,901,858
比較増減	3,884,272,000	4,259,255,113	4,045,509,897	2.1	△ 0.7	△ 899,028	214,644,244
増 減 率	15.1	18.6	17.9	-	-	△ 10.9	104.2

予算現額は29,547,905千円、調定額は27,105,497千円である。

収入済額は26,677,571千円で、前年度に比べ4,045,509千円(17.9%)の増加となっている。

予算現額に対する収入済額は90.3%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

調定額に対する収入済額は98.4%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

不納欠損額は7,379千円で、前年度に比べ899千円(10.9%)の減少となっている。

収入未済額は420,546千円で、前年度に比べ214,644千円(104.2%)の増加となっている。

(1) 財源別決算状況

(ア) 自主財源・依存財源 (資料第2表(1)参照)

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
自 主 財 源	12,906,157	9,303,544	3,602,613	38.7
依 存 財 源	13,771,414	13,328,517	442,897	3.3
合 計	26,677,571	22,632,061	4,045,510	17.9

自主財源・依存財源年度推移

(単位：千円・%)

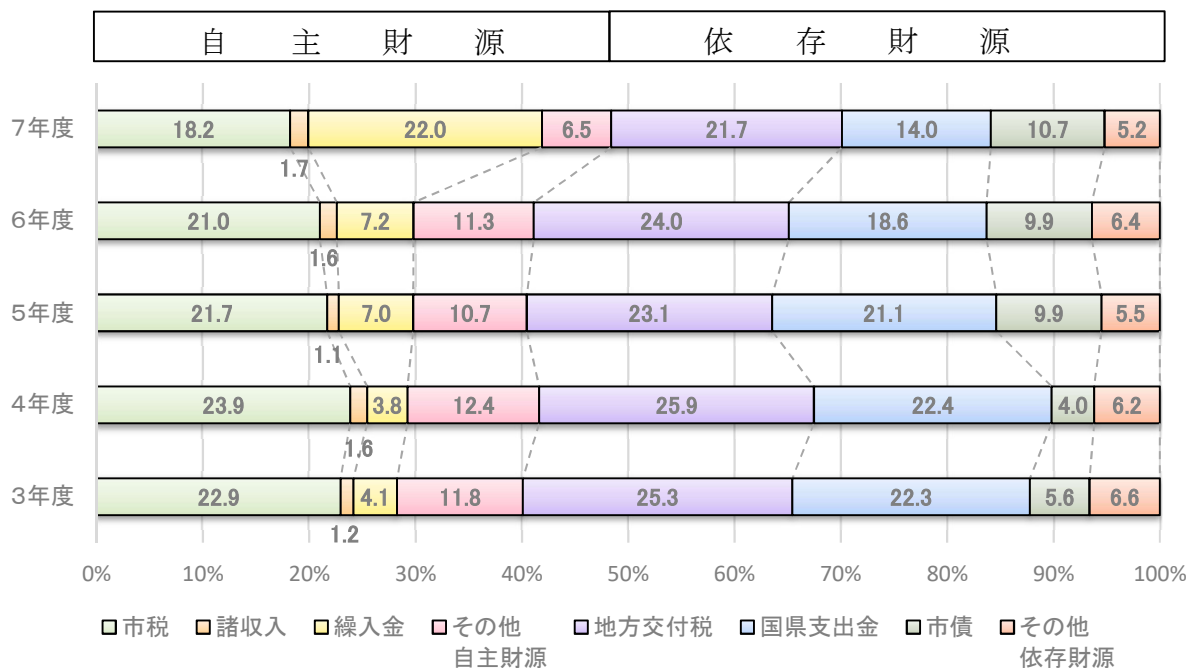
区 分	自 主 財 源		依 存 財 源	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
7 年 度	12,906,157	48.4	13,771,414	51.6
6 年 度	9,303,544	41.1	13,328,517	58.9
5 年 度	9,238,621	40.5	13,574,811	59.5
4 年 度	8,398,403	41.7	11,756,436	58.3
3 年 度	8,150,641	40.0	12,204,536	60.0

自主財源は12,906,157千円で、前年度に比べ3,602,613千円(38.7%)増加している。この主なものは、繰入金4,240,184千円(261.6%)である。

依存財源は13,771,414千円で、前年度に比べ442,897千円(3.3%)増加している。この主なものは、市債635,442千円(28.5%)である。

構成比率は、自主財源が前年度に比べ7.3ポイント上昇した。

歳入構成比率の状況



(イ) 一般財源・特定財源(資料第2表(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率
7 年 度	14,877,796	55.8	11,799,775	44.2
6 年 度	15,044,636	66.5	7,587,425	33.5
5 年 度	14,956,999	65.6	7,856,433	34.4

一般財源の構成比率は55.8%で、前年度に比べ10.7ポイント低下している。これは、国庫支出金及び繰越金の構成割合が低下したためである。

(2) 款別予算執行状況

第1款 市 税 (資料第4表参照)

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
7 年 度	4,949,568,000	5,260,049,703	4,856,153,802	98.1	92.3	7,342,989	396,552,912
6 年 度	4,811,911,000	4,956,435,929	4,761,775,950	99.0	96.1	8,225,717	186,434,262
比較増減	137,657,000	303,613,774	94,377,852	△ 0.9	△ 3.8	△ 882,728	210,118,650
増 減 率	2.9	6.1	2.0	-	-	△ 10.7	112.7

収入済額は、前年度に比べ94,377千円(2.0%)の増加となっている。

市税の収納率は92.3%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。

不納欠損額は7,342千円で、この主なものは、市民税1,255千円、固定資産税5,726千円である。

収入未済額は396,552千円で、この主なものは、市民税17,476千円、固定資産税354,758千円である。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減		収 納 率	
	7 年 度	6 年 度	金 額	比 率	7 年 度	6 年 度
市 民 税	1,830,216,285	1,632,505,947	197,710,338	12.1	99.0	98.7
個 人	1,552,361,885	1,352,188,047	200,173,838	14.8	99.1	98.6
法 人	277,854,400	280,317,900	△ 2,463,500	△ 0.9	98.6	99.6
固 定 資 産 税	2,328,484,255	2,389,922,644	△ 61,438,389	△ 2.6	86.6	93.7
固定資産税	2,323,668,155	2,385,092,144	△ 61,423,989	△ 2.6	86.6	93.7
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	4,816,100	4,830,500	△ 14,400	△ 0.3	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	146,005,856	141,675,500	4,330,356	3.1	98.8	98.5
市町村たばこ税	232,584,693	239,421,857	△ 6,837,164	△ 2.9	100.0	100.0
鉦 産 税	170,158,900	204,699,600	△ 34,540,700	△ 16.9	100.0	100.0
都 市 計 画 税	148,703,813	153,550,402	△ 4,846,589	△ 3.2	86.7	93.7
計	4,856,153,802	4,761,775,950	94,377,852	2.0	92.3	96.1

(ア) 市民税は、収入済額が1,830,216千円で、前年度に比べ197,710千円(12.1%)の増加となっている。市民税の個人分は200,173千円(14.8%)増加した一方、法人分は2,463千円(0.9%)の減少となっている。

(イ) 固定資産税は、収入済額が2,328,484千円で、前年度に比べ61,438千円(2.6%)の減少となっている。

(ウ) 市町村たばこ税は、収入済額が232,584千円で、前年度に比べ6,837千円(2.9%)の減少となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
7 年 度	158,600,000	160,988,000	160,988,000	101.5	100.0
6 年 度	168,000,000	159,097,000	159,097,000	94.7	100.0
比較増減	△ 9,400,000	1,891,000	1,891,000	6.8	0.0
増 減 率	△ 5.6	1.2	1.2	-	-

収入済額は、前年度に比べ1,891千円(1.2%)の増加となっている。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
地方揮発油譲与税	34,916,000	36,833,000	△ 1,917,000	△ 5.2
自動車重量譲与税	116,015,000	112,720,000	3,295,000	2.9
森林環境譲与税	10,057,000	9,544,000	513,000	5.4
計	160,988,000	159,097,000	1,891,000	1.2

自動車重量譲与税の収入済額は、前年度に比べ3,295千円(2.9%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
7 年 度	2,500,000	7,691,000	7,691,000	307.6	100.0
6 年 度	900,000	1,441,000	1,441,000	160.1	100.0
比較増減	1,600,000	6,250,000	6,250,000	147.5	0.0
増 減 率	177.8	433.7	433.7	-	-

収入済額は、前年度に比べ6,250千円(433.7%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
7 年 度	27,200,000	32,083,000	32,083,000	118.0	100.0
6 年 度	17,900,000	31,346,000	31,346,000	175.1	100.0
比較増減	9,300,000	737,000	737,000	△ 57.1	0.0
増 減 率	52.0	2.4	2.4	-	-

収入済額は、前年度に比べ737千円(2.4%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
7 年 度	40,000,000	46,349,000	46,349,000	115.9	100.0
6 年 度	23,300,000	38,854,000	38,854,000	166.8	100.0
比較増減	16,700,000	7,495,000	7,495,000	△ 50.9	0.0
増 減 率	71.7	19.3	19.3	-	-

収入済額は、前年度に比べ7,495千円(19.3%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
7 年 度	99,900,000	91,113,000	91,113,000	91.2	100.0
6 年 度	85,600,000	92,045,000	92,045,000	107.5	100.0
比較増減	14,300,000	△ 932,000	△ 932,000	△ 16.3	0.0
増 減 率	16.7	△ 1.0	△ 1.0	-	-

収入済額は、前年度に比べ932千円(1.0%)の減少となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
7 年 度	912,000,000	991,304,000	991,304,000	108.7	100.0
6 年 度	843,000,000	917,949,000	917,949,000	108.9	100.0
比較増減	69,000,000	73,355,000	73,355,000	△ 0.2	0.0
増 減 率	8.2	8.0	8.0	-	-

収入済額は、前年度に比べ73,355千円(8.0%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
7 年 度	5,800,000	5,625,227	5,625,227	97.0	100.0
6 年 度	6,800,000	5,874,330	5,874,330	86.4	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 249,103	△ 249,103	10.6	0.0
増 減 率	△ 14.7	△ 4.2	△ 4.2	-	-

収入済額は、前年度に比べ249千円(4.2%)の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
7 年 度	22,800,000	15,975,000	15,975,000	70.1	100.0
6 年 度	19,200,000	17,396,000	17,396,000	90.6	100.0
比較増減	3,600,000	△ 1,421,000	△ 1,421,000	△ 20.5	0.0
増 減 率	18.8	△ 8.2	△ 8.2	-	-

収入済額は、前年度に比べ1,421千円(8.2%)の減少となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
7 年 度	28,100,000	28,572,000	28,572,000	101.7	100.0
6 年 度	160,600,000	177,370,000	177,370,000	110.4	100.0
比較増減	△ 132,500,000	△ 148,798,000	△ 148,798,000	△ 8.7	0.0
増 減 率	△ 82.5	△ 83.9	△ 83.9	-	-

収入済額は、前年度に比べ148,798千円(83.9%)の減少となっている。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
地 方 特 例 交 付 金	21,926,000	164,659,000	△ 142,733,000	△ 86.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,646,000	12,711,000	△ 6,065,000	△ 47.7
計	28,572,000	177,370,000	△ 148,798,000	△ 83.9

前年度に比べ地方特例交付金は、142,733千円(86.7%)減少し、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、6,065千円(47.7%)減少した。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
7 年 度	5,356,222,000	5,779,724,000	5,779,724,000	107.9	100.0
6 年 度	5,082,344,000	5,436,003,000	5,436,003,000	107.0	100.0
比較増減	273,878,000	343,721,000	343,721,000	0.9	0.0
増 減 率	5.4	6.3	6.3	-	-

収入済額は、前年度に比べ343,721千円(6.3%)の増加となっている。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
普 通 交 付 税	4,656,222,000	4,417,344,000	238,878,000	5.4
特 別 交 付 税	1,123,502,000	1,018,659,000	104,843,000	10.3
計	5,779,724,000	5,436,003,000	343,721,000	6.3

前年度に比べ普通交付税は、238,878千円（5.4%）、特別交付税は、104,843千円（10.3%）の増加となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
7 年 度	4,000,000	3,010,000	3,010,000	75.3	100.0
6 年 度	4,000,000	2,799,000	2,799,000	70.0	100.0
比較増減	0	211,000	211,000	5.3	0.0
増 減 率	0.0	7.5	7.5	-	-

収入済額は、前年度に比べ211千円（7.5%）の増加となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
7 年 度	187,837,000	179,526,994	179,315,394	95.5	99.9	-	211,600
6 年 度	176,822,000	170,677,371	170,465,771	96.4	99.9	-	211,600
比較増減	11,015,000	8,849,623	8,849,623	△ 0.9	0.0	-	0
増 減 率	6.2	5.2	5.2	-	-	-	0.0

収入済額は、前年度に比べ8,849千円（5.2%）の増加となっている。この主なものは、民生費負担金の保育園広域入園者負担金1,969千円（30.7%）及び衛生費負担金の可燃ごみ処理費負担金4,649千円（23.7%）である。

収入未済額211千円は、保育園運営費負担金（過年度分）である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
7 年 度	289,746,000	289,118,772	279,473,189	96.5	96.7	36,900	9,608,683
6 年 度	294,824,000	286,918,876	279,536,089	94.8	97.4	53,200	7,329,587
比較増減	△ 5,078,000	2,199,896	△ 62,900	1.7	△ 0.7	△ 16,300	2,279,096
増 減 率	△ 1.7	0.8	0.0	-	-	△ 30.6	31.1

収入済額は、前年度に比べ62千円（0.0%）の減少となっている。

収入未済額9,608千円の主なものは、住宅家賃4,244千円及び徴税手数料2,799千円である。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
使 用 料	196,968,089	194,260,779	2,707,310	1.4
手 数 料	82,505,100	85,275,310	△ 2,770,210	△ 3.2
計	279,473,189	279,536,089	△ 62,900	0.0

(ア) 使用料は、前年度に比べ2,707千円(1.4%)の増加となっている。この主なものは、社会教育施設使用料のひと・まち・文化共創拠点1,637千円(130.4%)及び体育施設使用料の総合体育館1,604千円(11.6%)である。

一方、減少した主なものは、総務使用料の行政財産使用料903千円(52.6%)である。

(イ) 手数料は、前年度に比べ2,770千円(3.2%)の減少となっている。この主なものは、総務手数料の除籍手数料598千円(14.1%)、衛生手数料の廃棄物処理手数料656千円(2.2%)及び可燃ごみ処理手数料747千円(2.1%)である。

第15款 国庫支出金

(単位：円・％)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
7 年 度	2,710,065,000	2,298,321,006	2,298,321,006	84.8	100.0
6 年 度	3,274,470,000	3,052,647,742	3,052,647,742	93.2	100.0
比較増減	△ 564,405,000	△ 754,326,736	△ 754,326,736	△ 8.4	0.0
増 減 率	△ 17.2	△ 24.7	△ 24.7	-	-

収入済額は、前年度に比べ754,326千円(24.7%)の減少となっている。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
国 庫 負 担 金	1,146,346,263	1,024,197,189	122,149,074	11.9
国 庫 補 助 金	1,140,987,709	2,018,175,744	△ 877,188,035	△ 43.5
委 託 金	10,987,034	10,274,809	712,225	6.9
計	2,298,321,006	3,052,647,742	△ 754,326,736	△ 24.7

(ア) 国庫負担金は、前年度に比べ122,149千円(11.9%)の増加となっている。この主なものは、民生費負担金の児童手当費負担金115,379千円(33.1%)である。

一方、減少した主なものは、民生費負担金の障害者医療費負担金5,167千円(17.3%)及び生活扶助費等負担金5,048千円(7.2%)である。

(イ) 国庫補助金は、前年度に比べ877,188千円(43.5%)の減少となっている。こ

の主なものは、総務費補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 233,093 千円（46.7%）、土木費補助金の都市構造再編集中支援事業補助金（逡次繰越分）411,940 千円（皆減）及び教育費補助金の学校施設環境改善交付金（繰越明許分）157,001 千円（96.3%）である。

（ウ）委託金は、前年度に比べ 712 千円（6.9%）の増加となっている。この主なものは、土木費委託金の河川草刈委託金 547 千円（17.6%）である。

第 16 款 県支出金

（単位：円・%）

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
7 年 度	1,537,065,000	1,443,458,166	1,443,458,166	93.9	100.0
6 年 度	1,305,158,000	1,163,934,408	1,163,934,408	89.2	100.0
比較増減	231,907,000	279,523,758	279,523,758	4.7	0.0
増 減 率	17.8	24.0	24.0	-	-

収入済額は、前年度に比べ 279,523 千円（24.0%）の増加となっている。

項 別 収 入 状 況

（単位：円・%）

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
県 負 担 金	490,025,059	467,505,680	22,519,379	4.8
県 補 助 金	762,569,287	592,229,419	170,339,868	28.8
委 託 金	185,863,820	99,199,309	86,664,511	87.4
県 貸 付 金	5,000,000	5,000,000	0	-
計	1,443,458,166	1,163,934,408	279,523,758	24.0

（ア）県負担金は、前年度に比べ 22,519 千円（4.8%）の増加となっている。この主なものは、総務費負担金の災害救助費負担金 24,252 千円（1,609.4%）である。

一方、減少した主なものは、民生費負担金の保険基盤安定負担金（国民健康保険特別会計分）8,794 千円（10.7%）である。

（イ）県補助金は、前年度に比べ 170,339 千円（28.8%）の増加となっている。この主なものは、民生費補助金の子どものための教育・保育給付費交付金 22,386 千円（24.6%）、農林水産業費補助金の県農林水産業総合振興事業費補助金 31,676 千円（245.4%）及び教育費補助金の公立学校情報機器整備費補助金 87,220 千円（皆増）である。

一方、減少した主なものは、農林水産業費補助金の防災減災対策農業水利施設点検調査・計画事業補助金 14,200 千円（54.2%）及び土木費補助金の地域振興事業補助金 11,013 千円（皆減）である。

（ウ）委託金は、前年度に比べ 86,664 千円（87.4%）の増加となっている。この主なものは、総務費委託金の参議院議員通常選挙交付金 20,173 千円（皆増）、国勢調査交付金 17,187 千円（皆増）及び教育費委託金の遺跡発掘調査業務委託金 48,584 千円（皆増）である。

第 17 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
7 年 度	67,844,000	64,348,240	64,057,240	94.4	99.5	-	291,000
6 年 度	39,554,000	34,861,538	34,861,538	88.1	100.0	-	0
比較増減	28,290,000	29,486,702	29,195,702	6.3	△ 0.5	-	291,000
増 減 率	71.5	84.6	83.7	-	-	-	皆増

収入済額は、前年度に比べ29,195千円(83.7%)の増加となっている。

収入未済額291千円は、土地貸付料である。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
財 産 運 用 収 入	57,406,356	32,920,406	24,485,950	74.4
財 産 売 払 収 入	6,650,884	1,941,132	4,709,752	242.6
計	64,057,240	34,861,538	29,195,702	83.7

(ア) 財産運用収入は、前年度に比べ24,485千円(74.4%)の増加となっている。この主なものは、利子及び配当金の財政調整基金利子10,543千円(187.1%)及びガス事業清算金活用基金利子6,006千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、財産貸付収入の土地貸付料1,497千円(15.5%)である。

(イ) 財産売払収入は、前年度に比べ4,709千円(242.6%)の増加となっている。この主なものは、不用品売払収入5,689千円(1,592.4%)である。

第 18 款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
7 年 度	811,615,000	639,912,070	639,912,070	78.8	100.0
6 年 度	711,436,000	733,725,808	733,725,808	103.1	100.0
比較増減	100,179,000	△ 93,813,738	△ 93,813,738	△ 24.3	0.0
増 減 率	14.1	△ 12.8	△ 12.8	-	-

収入済額は、前年度に比べ93,813千円(12.8%)の減少となっている。この主なものは、一般寄附金94,519千円(13.0%)である。

一方、増加した主なものは、教育費寄附金2,417千円(95.2%)である。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
7 年 度	7,137,243,000	5,861,123,014	5,861,123,014	82.1	100.0
6 年 度	3,018,387,000	1,620,939,411	1,620,939,411	53.7	100.0
比較増減	4,118,856,000	4,240,183,603	4,240,183,603	28.4	0.0
増 減 率	136.5	261.6	261.6	-	-

収入済額は、前年度に比べ4,240,183千円(261.6%)の増加となっている。
この主なものは、ガス事業清算特別会計繰入金4,733,869千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、基金繰入金の財政調整基金繰入金400,000千円(皆減)、文化施設建設基金繰入金(逡次繰越分)82,111千円(皆減)及び市立学校整備基金繰入金(繰越明許分)89,824千円(皆減)である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
7 年 度	579,910,000	579,910,415	579,910,415	100.0	100.0
6 年 度	1,338,257,000	1,338,257,230	1,338,257,230	100.0	100.0
比較増減	△ 758,347,000	△ 758,346,815	△ 758,346,815	0.0	0.0
増 減 率	△ 56.7	△ 56.7	△ 56.7	-	-

収入済額は、前年度に比べ758,346千円(56.7%)の減少となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金463,597千円、総合産業会館サンプラザ施設修繕工事等の繰越明許分116,313千円である。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不 納 欠 損 額	収入未済額
7 年 度	721,690,000	460,094,432	446,212,525	61.8	97.0	-	13,881,907
6 年 度	412,112,000	375,908,735	363,982,326	88.3	96.8	-	11,926,409
比較増減	309,578,000	84,185,697	82,230,199	△ 26.5	0.2	-	1,955,498
増 減 率	75.1	22.4	22.6	-	-	-	16.4

収入済額は、前年度に比べ82,230千円(22.6%)の増加となっている。

収入未済額13,881千円の主なものは、民生費雑入の生活保護法第63条等による返還金(過年度分含む)3,393千円及び消防費雑入の行政代執行費用徴収費(過年度分)9,163千円である。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
延滞金、加算金 及び過料	2,952,185	3,519,247	△ 567,062	△ 16.1
預 金 利 子	4,303,155	680,159	3,622,996	532.7
貸付金元利収入	76,500,000	54,000,000	22,500,000	41.7
受託事業収入	1,934,170	1,939,499	△ 5,329	△ 0.3
雑 入	360,523,015	303,843,421	56,679,594	18.7
計	446,212,525	363,982,326	82,230,199	22.6

(ア) 貸付金元利収入は、前年度に比べ22,500千円(41.7％)の増加となっている。

この主なものは、中小企業経営安定資金18,300千円(131.7％)である。

(イ) 雑入は、前年度に比べ56,679千円(18.7％)の増加となっている。この主なものは、総務費雑入のデジタル基盤改革支援補助金27,476千円(41.0％)及び消防費雑入の消防救急デジタル無線施設整備工事和解金27,011千円(皆増)である。

第22款 市 債

(単位：円・％)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
7 年 度	3,898,200,000	2,867,200,000	2,867,200,000	73.6	100.0
6 年 度	3,869,058,000	2,231,758,000	2,231,758,000	57.7	100.0
比較増減	29,142,000	635,442,000	635,442,000	15.9	0.0
増 減 率	0.8	28.5	28.5	-	-

収入済額は、前年度に比べ635,442千円(28.5％)の増加となっている。

目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
民 生 債	90,900,000	35,100,000	55,800,000	159.0
農 林 水 産 業 債	53,000,000	56,600,000	△ 3,600,000	△ 6.4
商 工 債	19,100,000	0	19,100,000	皆増
土 木 債	392,800,000	1,409,900,000	△ 1,017,100,000	△ 72.1
消 防 債	2,286,400,000	225,500,000	2,060,900,000	913.9
災 害 復 旧 債	0	2,200,000	△ 2,200,000	皆減
総 務 債	4,300,000	0	4,300,000	皆増
教 育 債	20,700,000	465,500,000	△ 444,800,000	△ 95.6
臨 時 財 政 対 策 債	0	36,958,000	△ 36,958,000	皆減
計	2,867,200,000	2,231,758,000	635,442,000	28.5

増加した主なものは、消防債の消防防災施設整備事業（逡次繰越分及び繰越明許分含む）2,060,900千円（913.9%）である。

一方、減少した主なものは、土木債の図書館等複合施設整備事業（逡次繰越分及び繰越明許分含む）983,200千円（皆減）、県営融雪施設整備事業（繰越明許分含む）162,600千円（69.0%）及び教育債の学校施設整備事業（繰越明許分含む）431,700千円（95.4%）である。

2. 歳 出

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
7 年 度	29,547,905,000	26,168,767,279	88.6	1,039,869,305	2,339,268,416
6 年 度	25,663,633,000	22,052,150,736	85.9	1,287,783,000	2,323,699,264
比較増減	3,884,272,000	4,116,616,543	2.7	△ 247,913,695	15,569,152
増 減 率	15.1	18.7	-	△ 19.3	0.7

予算現額29,547,905千円に対し、支出済額26,168,767千円である。

執行率は88.6％で、前年度に比べ2.7ポイント増加している。

翌年度繰越額1,039,869千円のうち377,639千円は継続費逐次繰越額であり、662,230千円は繰越明許費繰越額である。

支出済額は、前年度に比べ4,116,616千円（18.7％）の増加となっている。

(1) 款別予算執行状況

第1款 議 会 費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
7 年 度	151,299,000	147,092,925	97.2	4,206,075
6 年 度	157,445,000	152,128,897	96.6	5,316,103
比較増減	△ 6,146,000	△ 5,035,972	0.6	△ 1,110,028
増 減 率	△ 3.9	△ 3.3	-	△ 20.9

支出済額は、前年度に比べ5,035千円（3.3％）の減少となっている。この主なものは、議会用備品購入費3,522千円（皆減）である。

一方、増加した主なものは、行政視察経費の旅費696千円（45.2％）である。

第2款 総 務 費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
7 年 度	8,277,298,000	7,579,630,865	91.6	10,751,000	686,916,135
6 年 度	3,983,663,000	3,665,648,753	92.0	-	318,014,247
比較増減	4,293,635,000	3,913,982,112	△ 0.4	10,751,000	368,901,888
増 減 率	107.8	106.8	-	皆増	116.0

支出済額は、前年度に比べ3,913,982千円（106.8％）の増加となっている。

繰越明許費繰越額10,751千円の内訳は、総務管理費の庁舎管理事業7,491千円及び官民連携推進事業3,260千円である。

不用額６８６，９１６千円の主なものは、総務管理費５９６，９０２千円及び災害救助費３６，１１４千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
総 務 管 理 費	7,146,820,668	3,304,415,340	3,842,405,328	116.3
徴 税 費	184,720,553	157,668,299	27,052,254	17.2
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	116,939,929	135,445,631	△ 18,505,702	△ 13.7
選 挙 費	51,191,096	30,110,508	21,080,588	70.0
統 計 調 査 費	24,631,283	12,155,026	12,476,257	102.6
監 査 委 員 費	26,919,379	25,663,706	1,255,673	4.9
災 害 救 助 費	28,407,957	190,243	28,217,714	14,832.5
計	7,579,630,865	3,665,648,753	3,913,982,112	106.8

(ア) 総務管理費は、前年度に比べ３，８４２，４０５千円（１１６．３％）の増加となっている。この主なものは、ガス事業清算活用基金積立金３，８６７，３１７千円（皆増）である。

一方、減少した主なものは、財政調整基金積立金４１９，４５６千円（６２．８％）及び夢の架け橋基金積立金４６，４０７千円（６．９％）である。

(イ) 徴税費は、前年度に比べ２７，０５２千円（１７．２％）の増加となっている。この主なものは、税務課経費の会計年度任用職員報酬２，６４８千円（２７．４％）、一般職時間外勤務手当１，５１５千円（３６．６％）、期末手当１，８３５千円（１２．９％）、賦課徴収経費の不動産鑑定等委託料１０，３９９千円（４８９．０％）、土地家屋現況図異動修正委託料２，２８８千円（２３．３％）、市税電算処理委託料１，６４１千円（１４．５％）及び事務機械借上料２，２９１千円（４２．４％）である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ１８，５０５千円（１３．７％）の減少となっている。この主なものは、戸籍住民基本台帳経費の電算システム改修委託料１５，３６０千円（６２．２％）である。

一方、増加した主なものは、戸籍住民基本台帳経費の臨時事務員報酬５，７７２千円（８４．３％）及び戸籍電算システム借上料４，１２６千円（１３６．８％）である。

(エ) 選挙費は、前年度に比べ２１，０８０千円（７０．０％）の増加となっている。増加した主なものは、参議院議員通常選挙経費２３，１１２千円（皆増）である。

(オ) 統計調査費は、前年度に比べ１２，４７６千円（１０２．６％）の増加となっている。増加した主なものは国勢調査経費１７，１８７千円（皆増）である。

一方、減少した主なものは農林業センサス経費４，１４７千円（皆減）である。

(カ) 災害救助費は、前年度に比べ２８，２１７千円（１４，８３２．５％）の増加となっている。この主なものは、災害救助経費の除雪作業員報酬５，１３３千円（皆増）及び除雪業務委託料１８，６２７千円（皆増）である。

第3款 民 生 費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
7 年 度	6,081,937,000	5,582,942,478	91.8	44,335,000	454,659,522
6 年 度	5,915,617,000	5,491,644,224	92.8	46,300,000	377,672,776
比較増減	166,320,000	91,298,254	△ 1.0	△ 1,965,000	76,986,746
増 減 率	2.8	1.7	-	△ 4.2	20.4

支出済額は、前年度に比べ91,298千円（1.7％）の増加となっている。

繰越明許費繰越額44,335千円の内訳は、社会福祉総務費の灯油等購入費助成事業3,300千円、低所得者生活支援商品券発行事業10,730千円及び認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業補助金30,305千円である。

不用額454,659千円の内訳は、社会福祉費182,515千円、児童福祉費231,941千円及び生活保護費40,201千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
社 会 福 祉 費	3,070,038,410	3,220,681,075	△ 150,642,665	△ 4.7
児 童 福 祉 費	2,293,333,057	2,047,722,218	245,610,839	12.0
生 活 保 護 費	219,571,011	223,240,931	△ 3,669,920	△ 1.6
計	5,582,942,478	5,491,644,224	91,298,254	1.7

(ア) 社会福祉費は、前年度に比べ150,642千円（4.7％）の減少となっている。この主なものは、社会福祉総務費の価格高騰緊急支援給付金（繰越明許分含む）298,190千円（69.6％）である。

一方、増加した主なものは、社会福祉総務費の物価高騰対応商品券事業委託料10,647千円（皆増）、総合福祉センター施設修繕工事22,479千円（皆増）、障害福祉費の魚沼地区障害福祉組合負担金7,231千円（42.0％）、障害児給付費等扶助21,030千円（40.3％）、介護給付費・訓練等給付費扶助33,966千円（4.6％）、障害者支援センターさつき工房施設修繕工事16,597千円（皆増）及び養護老人ホーム施設修繕工事21,325千円（92.9％）である。

なお、各特別会計への繰出金は、前年度に比べ国民健康保険特別会計繰出金は8,858千円（4.2％）減少している。一方、介護保険特別会計繰出金6,121千円（1.1％）及び後期高齢者医療特別会計繰出金17,503千円（3.1％）は増加している。

(イ) 児童福祉費は、前年度に比べ245,610千円（12.0％）の増加となっている。この主なものは、児童福祉総務費の物価高対応子育て応援手当79,300千円（皆増）、児童措置費の施設型給付費負担金13,895千円（3.0％）及び児童手当費の児童手当支給事業113,388千円（24.1％）である。

(ウ) 生活保護費は、前年度に比べ3,669千円（1.6％）の減少となっている。この主なものは、扶助費の医療扶助3,837千円（4.1％）である。

第4款 衛 生 費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
7 年 度	2,050,805,000	1,806,597,730	88.1	6,662,000	237,545,270
6 年 度	1,780,064,000	1,531,554,296	86.0	-	248,509,704
比較増減	270,741,000	275,043,434	2.1	6,662,000	△ 10,964,434
増 減 率	15.2	18.0	-	皆増	△ 4.4

支出済額は、前年度に比べ275,043千円（18.0％）の増加となっている。

繰越明許費繰越額6,662千円の内訳は、保健衛生費のプレコンセプションケア事業2,662千円及び脱炭素設備導入促進補助金4,000千円である。

不用額237,545千円の内訳は、保健衛生費189,991千円、清掃費46,192千円及び水道費1,360千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
保 健 衛 生 費	904,859,297	749,641,497	155,217,800	20.7
清 掃 費	839,301,056	765,392,911	73,908,145	9.7
水 道 費	62,437,377	16,519,888	45,917,489	278.0
計	1,806,597,730	1,531,554,296	275,043,434	18.0

(ア) 保健衛生費は、前年度に比べ155,217千円（20.7％）の増加となっている。この主なものは、保険衛生総務費の厚生連病院緊急支援事業補助金70,000千円（皆増）、救急医療専用病床運営費補助金10,770千円（24.9％）、環境保全対策費の地中熱利用システム導入可能性調査業務委託料31,900千円（皆増）及び医療機関物価高騰緊急支援事業補助金40,475千円（皆増）である。

(イ) 清掃費は、前年度に比べ73,908千円（9.7％）の増加となっている。この主なものは、清掃総務費のごみ収集委託料7,051千円（6.1％）、ごみ処理費の可燃ごみ処理経費時水清掃工場運転委託料6,168千円（10.3％）、設備機器修繕工事43,731千円（49.6％）及び不燃ごみ処理経費のクリーンスポット大原運転委託料10,087千円（9.2％）である。

(ウ) 水道費は、前年度に比べ45,917千円（278.0％）の増加となっている。この主なものは、水道事業費の水道事業会計物価高騰緊急対策負担金51,862千円（皆増）が増加したためである。

一方、減少した主なものは、水道事業会計退職給付費負担金5,442千円（皆減）である。

第5款 労 働 費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
7 年 度	91,661,000	56,946,608	62.1	2,000,000	32,714,392
6 年 度	59,245,000	43,882,170	74.1	-	15,362,830
比較増減	32,416,000	13,064,438	△ 12.0	2,000,000	17,351,562
増 減 率	54.7	29.8	-	皆増	112.9

支出済額は、前年度に比べ13,064千円(29.8％)の増加となっている。

繰越明許費繰越額2,000千円の内訳は、労働諸費のおちやごころネットワーク構築事業である。

不用額32,714千円の内訳は、労働対策費1,479千円及び労働諸費31,235千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	比較増減	
			金 額	比率
労 働 対 策 費	17,612,814	16,148,603	1,464,211	9.1
労 働 諸 費	39,333,794	27,733,567	11,600,227	41.8
計	56,946,608	43,882,170	13,064,438	29.8

(ア) 労働対策費は、前年度に比べ1,464千円(9.1％)の増加となっている。この主なものは、勤労青少年ホーム経費の会計年度任用職員報酬500千円(11.1％)である。

(イ) 労働諸費は、前年度に比べ11,600千円(41.8％)の増加となっている。この主なものは、労働諸経費のずっと住まいる応援事業補助金9,544千円(782.9％)である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
7 年 度	1,092,988,000	965,693,027	88.4	36,972,000	90,322,973
6 年 度	1,095,808,000	889,799,930	81.2	71,562,000	134,446,070
比較増減	△ 2,820,000	75,893,097	7.2	△ 34,590,000	△ 44,123,097
増 減 率	△ 0.3	8.5	-	△ 48.3	△ 32.8

支出済額は、前年度に比べ75,893千円(8.5％)の増加となっている。

繰越明許費繰越額36,972千円の内訳は、農業費の農業振興事業6,800千円、農道橋点検調査事業9,300千円及び農業基盤整備事業20,872千円である。

不用額90,322千円の内訳は、農業費83,932千円、林業費2,011千円及び水産業費4,378千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
農 業 費	932,056,043	849,750,739	82,305,304	9.7
林 業 費	13,563,964	11,845,881	1,718,083	14.5
水 産 業 費	20,073,020	28,203,310	△ 8,130,290	△ 28.8
計	965,693,027	889,799,930	75,893,097	8.5

(ア) 農業費は、前年度に比べ82,305千円(9.7%)の増加となっている。この主なものは、農業振興費の臨時事務員報酬6,213千円(皆増)、県農林水産業総合振興事業費補助金34,591千円(236.0%)、団地確定処理業務委託料9,240千円(皆増)、中山間地域等直接支払事業補助金8,681千円(6.3%)及び農地費の農業用施設整備工事(繰越明許分含む)28,336千円(107.7%)である。

一方、減少した主なものは、農地費の県営農地環境整備事業負担金20,634千円(44.9%)である。

(イ) 林業費は、前年度に比べ1,718千円(14.5%)の増加となっている。この主なものは、林道振興費の林道舗装等工事1,234千円(13.6%)である。

(ウ) 水産業費は、前年度に比べ、8,130千円(28.8%)の減少となっている。この主なものは、水産業振興費の錦鯉振興施設基本調査業務委託料9,680千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、水産業振興費の施設用印刷製本費1,107千円(665.5%)及び施設修繕工事1,012千円(皆増)である。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
7 年 度	717,144,000	558,452,153	77.9	38,550,000	120,141,847
6 年 度	677,901,000	473,397,026	69.8	75,196,000	129,307,974
比較増減	39,243,000	85,055,127	8.1	△ 36,646,000	△ 9,166,127
増 減 率	5.8	18.0	-	△ 48.7	△ 7.1

支出済額は、前年度に比べ85,055千円(18.0%)の増加となっている。この主なものは、商工業振興費の物価高騰対応商品券事業委託料39,400千円(皆増)及び観光費の総合産業会館サンプラザ施設修繕工事(繰越明許分含む)91,459千円(5,069.8%)である。

一方、減少した主なものは、観光費の地域間交流センター施設管理委託料53,616千円(皆減)である。

繰越明許費繰越額38,550千円は、商工費の物価高騰対応商品券発行事業である。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
7 年 度	3,298,256,000	2,596,094,260	78.7	408,043,000	294,118,740
6 年 度	5,208,564,000	4,677,527,119	89.8	108,796,000	422,240,881
比較増減	△ 1,910,308,000	△ 2,081,432,859	△ 11.1	299,247,000	△ 128,122,141
増 減 率	△ 36.7	△ 44.5	-	275.1	△ 30.3

支出済額は、前年度に比べ2,081,432千円(44.5%)の減少となっている。

翌年度繰越額408,043千円の内訳は、道路橋りょう費の道路橋りょう補助事業154,219千円、道路橋りょう単独事業75,000千円、消雪施設改修工事21,200千円、県消雪施設修繕費負担金116,000千円、河川費の河川整備事業7,000千円、都市計画費の都市整備事業5,500千円、宅地開発支援事業補助金29,124千円で、すべて繰越明許費繰越額である。

不用額294,118千円の主なもの、道路橋りょう費187,335千円及び下水道費43,835千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
土 木 管 理 費	40,491,983	38,244,363	2,247,620	5.9
道 路 橋 り ょ う 費	1,759,236,873	1,458,319,011	300,917,862	20.6
河 川 費	25,394,270	36,716,796	△ 11,322,526	△ 30.8
都 市 計 画 費	57,307,316	2,426,110,098	△ 2,368,802,782	△ 97.6
下 水 道 費	463,270,000	453,616,000	9,654,000	2.1
住 宅 費	199,784,326	208,115,549	△ 8,331,223	△ 4.0
国 土 調 査 費	50,609,492	56,405,302	△ 5,795,810	△ 10.3
計	2,596,094,260	4,677,527,119	△ 2,081,432,859	△ 44.5

(ア) 土木管理費は、前年度に比べ2,247千円(5.9%)の増加となっている。この主なものは、克雪対策費の利雪・遊雪・克雪フェア負担金1,169千円(140.8%)である。

(イ) 道路橋りょう費は、前年度に比べ300,917千円(20.6%)の増加となっている。この主なものは、道路橋りょう新設改良費の道路改良工事142,510千円(252.8%)、法面改修工事(繰越明許分含む)75,069千円(883.2%)、除雪対策費の除雪業務委託料97,803千円(17.8%)及び除雪車購入費29,268千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、県消雪施設修繕負担金(繰越明許分含む)236,410千円(69.0%)である。

(ウ) 河川費は、前年度に比べ11,322千円(30.8%)の減少となっている。この主なものは、河川総務費の河川補修工事6,620千円(81.2%)及び県営急傾斜地崩壊防止対策事業負担金5,884千円(91.9%)である。

一方、増加した主なものは、河川総務費の河川草刈業務委託料489千円(5.0%)及

び河川改修工事 933 千円（8.8%）である。

（エ）都市計画費は、前年度に比べ 2,368,802 千円（97.6%）の減少となっている。

この主なものは、都市計画総務費の図書館等複合施設整備工事（逡次繰越分及び繰越明許分含む）1,992,274 千円（皆減）及び街路事業費の道路改良工事 153,091 千円（皆減）である。

（オ）下水道費は、前年度に比べ 9,654 千円（2.1%）の増加となっている。これは公共下水道事業負担金である。

（カ）住宅費は、前年度に比べ 8,331 千円（4.0%）の減少となっている。この主なものは、住宅総務費の定住促進マイホーム取得補助金 7,774 千円（18.6%）である。

（キ）国土調査費は、前年度に比べ 5,795 千円（10.3%）の減少となっている。この主なものは、国土調査費の測量等業務委託料（繰越明許分含む）8,083 千円（21.1%）である。

一方、増加した主なものは、国土調査費の臨時事務員報酬 160 千円（10.5%）、一般職給料 337 千円（4.5%）、一般車両用修繕料 249 千円（81.4%）及び地積調査事務支援システム管理委託料 1,320 千円（皆増）である。

第9款 消 防 費

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
7 年 度	3,528,821,000	3,085,435,451	87.4	405,808,305	37,577,244
6 年 度	2,018,643,000	1,005,326,002	49.8	959,881,000	53,435,998
比較増減	1,510,178,000	2,080,109,449	37.6	△ 554,072,695	△ 15,858,754
増 減 率	74.8	206.9	-	△ 57.7	△ 29.7

支出済額は、前年度に比べ 2,080,109 千円（206.9%）の増加となっている。この主なものは、消防施設費の車両購入費（繰越明許分含む）27,816 千円（340.1%）、防災費の（仮称）防災センター設計監理業務委託料（逡次繰越分含む）52,998 千円（皆増）及び（仮称）防災センター施設整備工事（逡次繰越分含む）2,028,052 千円（2,214.0%）である。

一方、減少した主なものは、常備消防費の車両購入費 12,940 千円（22.0%）、防災費の特定空家解体工事 8,739 千円（皆減）及び（仮称）防災センター設計業務委託料（繰越明許分）62,900 千円（皆減）である。

不用額 37,577 千円の主なものは、常備消防費 10,413 千円、非常備消防費 11,584 千円及び防災費 10,191 千円である。

翌年度繰越額 405,808 千円の内訳は、継続費逡次繰越額が消防費の（仮称）防災センター施設整備事業 377,639 千円、繰越明許費繰越額が、消防費の消防用車両整備事業 17,829 千円、ハザードマップ作成事業 4,268 千円及び全国瞬時警報システム受信機整備工事 6,072 千円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
7 年 度	2,312,210,000	2,009,937,215	86.9	86,748,000	215,524,785
6 年 度	2,716,338,000	2,419,081,647	89.1	19,427,000	277,829,353
比較増減	△ 404,128,000	△ 409,144,432	△ 2.2	67,321,000	△ 62,304,568
増 減 率	△ 14.9	△ 16.9	-	346.5	△ 22.4

支出済額は、前年度に比べ409,144千円（16.9%）の減少となっている。

繰越明許費繰越額86,748千円は、小学校費の学校用車両整備事業7,154千円、小学校施設整備事業54,900千円、中学校費の中学校施設整備事業21,960千円及び社会教育費の市民会館施設修繕工事2,734千円である。

不用額215,524千円の主なものは、小学校費50,618千円、中学校費21,725千円、社会教育費92,948千円、保健給食費16,819千円及び社会体育費15,511千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
教 育 総 務 費	171,147,134	162,693,265	8,453,869	5.2
小 学 校 費	519,626,919	408,822,327	110,804,592	27.1
中 学 校 費	324,540,044	933,426,865	△ 608,886,821	△ 65.2
特 別 支 援 学 校 費	37,555,627	35,544,619	2,011,008	5.7
社 会 教 育 費	400,948,397	315,632,822	85,315,575	27.0
保 健 給 食 費	245,438,898	261,502,637	△ 16,063,739	△ 6.1
社 会 体 育 費	310,680,196	301,459,112	9,221,084	3.1
計	2,009,937,215	2,419,081,647	△ 409,144,432	△ 16.9

(ア) 教育総務費は、前年度に比べ8,453千円（5.2%）の増加となっている。この主なものは、事務局費の一般職時間外勤務手当1,858千円（50.4%）、一般職職員共済組合負担金1,177千円（8.3%）、教育指導費の英語指導助手報酬2,307千円（15.0%）及びスクールカウンセラー報酬2,326千円（皆増）である。

(イ) 小学校費は、前年度に比べ110,804千円（27.1%）の増加となっている。この主なものは、学校管理費の学習端末運用管理委託料13,302千円（436.8%）、学校用備品購入費92,847千円（2,547.7%）及び学校建築費の校舎等整備工事39,067千円（260.5%）である。

一方、減少した主なものは、学校管理費の事務用消耗品27,357千円（60.3%）及びコンピュータ借上料8,556千円（43.4%）である。

(ウ) 中学校費は、前年度に比べ608,886千円（65.2%）の減少となっている。この主なものは、学校建築費の大規模改修工事（繰越明許分含む）658,402千円（皆減）及び仮設校舎借上料（繰越明許分）45,537千円（皆減）である。

一方、増加した主なものは、学校管理費の事務用消耗品14,467千円（104.7%）

）、施設用修繕料 3,311 千円（68.0%）、学習端末運用管理業務委託料 7,512 千円（400.1%）、学校用備品購入費 51,529 千円（1,098.4%）及び教育振興費の特別支援学級アシスタント報酬 4,609 千円（32.3%）である。

（エ）特別支援学校費は、前年度に比べ 2,011 千円（5.7%）の増加となっている。この主なものは、学校管理費の学校用備品購入費 3,264 千円（1,909.6%）である。

一方、減少した主なものは、学校管理費のコンピュータ借上料 1,309 千円（50.4%）である。

（オ）社会教育費は、前年度に比べ 85,315 千円（27.0%）の増加となっている。この主なものは、社会教育総務費の発掘調査関連業務委託料 49,830 千円（皆増）、図書館費の臨時事務員報酬 2,250 千円（13.8%）、地域おこし協力隊報酬 2,632 千円（4,274.9%）、電気料 4,357 千円（37.5%）、施設保守点検等委託料 5,877 千円（660.8%）、清掃業務委託料 6,936 千円（164.9%）、事務機械借上料 12,375 千円（1,131.9%）、図書購入費 8,999 千円（皆増）、事業効果分析調査業務委託料（繰越明許分） 3,993 千円（皆増）、市民の家費施設スタッフ報酬 3,229 千円（55.7%）及び市民会館費施設用備品購入費 6,039 千円（19,265.0%）である。

一方、減少した主なものは、市民会館費の施設整備工事 25,300 千円（皆減）である。

（カ）保健給食費は、前年度に比べ 16,063 千円（6.1%）の減少となっている。この主なものは、学校給食センター経費の施設修繕工事 29,405 千円（82.1%）である。

一方、増加した主なものは、学校給食経費の施設修繕工事 10,494 千円（477.0%）及び学校給食費補助金 6,604 千円（58.2%）である。

（キ）社会体育費は、前年度に比べ 9,221 千円（3.1%）の増加となっている。この主なものは、都市公園体育施設等管理経費の施設修繕工事 8,773 千円（197.4%）である。

第 11 款 災害復旧費

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
7 年 度	102,858,000	60,449,195	58.8	-	42,408,805
6 年 度	82,408,000	25,548,259	31.0	6,621,000	50,238,741
比 較 増 減	20,450,000	34,900,936	27.8	△ 6,621,000	△ 7,829,936
増 減 率	24.8	136.6	-	皆減	△ 15.6

支出済額は、前年度に比べ 34,900 千円（136.6%）の増加となっている。

不用額 42,408 千円の内訳は、農林水産施設災害復旧費 15,874 千円、公共土木施設災害復旧費 26,534 千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
農林水産施設災害復旧費	21,990,200	2,574,800	19,415,400	754.1
公共土木施設災害復旧費	38,458,995	20,095,459	18,363,536	91.4
その他施設災害復旧費	-	2,878,000	△ 2,878,000	皆減
計	60,449,195	25,548,259	34,900,936	136.6

(ア) 農林水産施設災害復旧費は、前年度に比べ19,415千円(754.1％)の増加となっている。この主なものは、農地・施設単独災害復旧事業の農地、農業用施設災害復旧費補助金18,450千円(1,002.7％)である。

(イ) 公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ18,363千円(91.4％)の増加となっている。この主なものは、道路単独災害復旧事業の道路災害復旧工事3,544千円(26.2％)及び河川単独災害復旧事業の河川災害復旧工事10,644千円(162.8％)である。

第12款 公 債 費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
7 年 度	1,835,265,000	1,719,495,372	93.7	115,769,628
6 年 度	1,947,859,000	1,669,151,413	85.7	278,707,587
比 較 増 減	△ 112,594,000	50,343,959	8.0	△ 162,937,959
増 減 率	△ 5.8	3.0	-	△ 58.5

支出済額は、前年度に比べ50,343千円(3.0％)の増加となっている。

元金は、1,603,435千円で、前年度に比べ19,753千円(1.2％)の増加となっている。

利子は、116,060千円で、前年度に比べ30,590千円(35.7％)の増加となっている。

令和7年度の市債借入は、2,867,200千円である。

なお、年度末市債未償還高は、17,478,917千円となり、前年度に比べ1,263,764千円(7.8％)増加している。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
7 年 度	3,500,000	-	-	3,500,000
6 年 度	10,961,000	7,461,000	68.1	3,500,000
比 較 増 減	△ 7,461,000	△ 7,461,000	△ 68.1	0
増 減 率	△ 68.1	皆減	-	0.0

ガス事業の清算により、毎年支出していた公営企業補助金のガス事業会計退職給付費負担金7,461千円が皆減となった。

不用額3,500千円は、災害援護資金貸付金である。

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額
7 年 度	10,000,000	6,137,000	3,863,000
6 年 度	10,000,000	883,000	9,117,000
比 較 増 減	0	5,254,000	△ 5,254,000
増 減 率	0.0	595.0	△ 57.6

当初予算額10,000千円のうち、6,137千円を他科目に充用している。

充用先科目は、総務費の普通財産管理経費の旧片貝スポーツセンター雪害被害にかかる修繕料945千円、防災安全課の災害救助経費の千谷川地内での除雪作業中の死亡事故による災害弔慰金2,500千円、環境共生課の環境保全経費のツキノワグマ緊急捕獲用物品購入費及び緊急銃猟体制整備費2,692千円である。

(2) 節別支出済額の状況

節別支出済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

節	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比 率
1. 報 酬	761,628,026	2.9	667,089,397	3.0	94,538,629	14.2
2. 給 料	1,458,237,971	5.6	1,386,770,825	6.3	71,467,146	5.2
3. 職 員 手 当 等	1,229,498,174	4.7	1,122,923,465	5.1	106,574,709	9.5
4. 共 済 費	591,843,738	2.3	542,451,746	2.5	49,391,992	9.1
7. 報 償 費	193,299,837	0.7	235,672,359	1.1	△ 42,372,522	△ 18.0
8. 旅 費	27,129,570	0.1	26,523,958	0.1	605,612	2.3
9. 交 際 費	1,008,312	0.0	1,160,944	0.0	△ 152,632	△ 13.1
10. 需 用 費	834,525,708	3.2	838,297,082	3.8	△ 3,771,374	△ 0.4
11. 役 務 費	288,464,825	1.1	299,006,212	1.4	△ 10,541,387	△ 3.5
12. 委 託 料	2,817,722,672	10.8	2,675,840,903	12.1	141,881,769	5.3
13. 使用料及び賃借料	260,412,645	1.0	278,239,251	1.3	△ 17,826,606	△ 6.4
14. 工 事 請 負 費	3,615,088,976	13.8	3,937,355,096	17.9	△ 322,266,120	△ 8.2
15. 原 材 料 費	4,510,732	0.0	5,495,719	0.0	△ 984,987	△ 17.9
16. 公 有 財 産 購 入 費	9,220,497	0.0	131,216	0.0	9,089,281	6927.0
17. 備 品 購 入 費	371,590,120	1.4	207,888,507	0.9	163,701,613	78.7
18. 負担金、補助及び交付金	2,858,811,377	10.9	2,756,256,932	12.5	102,554,445	3.7
19. 扶 助 費	2,249,893,280	8.6	2,313,132,678	10.5	△ 63,239,398	△ 2.7
20. 貸 付 金	76,500,000	0.3	54,000,000	0.2	22,500,000	41.7
21. 補償、補填及び賠償金	12,504,521	0.0	36,412,302	0.2	△ 23,907,781	△ 65.7
22. 償還金、利子及び割引料	1,815,171,181	6.9	1,763,793,195	8.0	51,377,986	2.9
24. 積 立 金	5,347,805,901	20.4	1,573,592,741	7.1	3,774,213,160	239.8
25. 寄 附 金	0	0.0	633,000	0.0	△ 633,000	皆減
26. 公 課 費	1,591,000	0.0	1,940,600	0.0	△ 349,600	△ 18.0
27. 繰 出 金	1,342,308,216	5.1	1,327,542,608	6.0	14,765,608	1.1
計	26,168,767,279	100.0	22,052,150,736	100.0	4,116,616,543	18.7

- (ア) ３節 職員手当等は、前年度に比べ１０６，５７４千円（９．５％）の増加となっている。
この主なものは、時間外勤務手当９，８３９千円（１０．０％）、期末手当３４，１４４千円（８．８％）、勤勉手当２３，４３４千円（８．６％）及び児童手当２０，８９０千円（３９．７％）である。
- (イ) １２節 委託料は、前年度に比べ１４１，８８１千円（５．３％）の増加となっている。
この主なものは、環境保全対策費の地中熱利用システム導入可能性調査業務委託料３１，９００千円（皆増）、商工業振興費の物価高騰対応商品券事業委託料３９，４００千円（皆増）、除雪対策費の除雪業務委託料９７，８０３千円（１７．８％）、防災費の（仮称）防災センター設計監理業務委託料（通次繰越分含む）５２，９９８千円（皆増）及び社会教育総務費の発掘調査関連業務委託料４９，８３０千円（皆増）である。
一方、減少した主なものは、戸籍住民基本台帳費の電算システム改修委託料１５，３６０千円（６２．２％）、感染症予防費の予防接種委託料２５，８７３千円（２５．０％）、観光費の地域間交流センター施設管理運営委託料５３，６１６千円（皆減）及び道路橋りょう単独事業の測量等業務委託料１１，９６６千円（皆減）である。
- (ウ) １４節 工事請負費は、前年度に比べ３２２，２６６千円（８．２％）の減少となっている。この主なものは、都市計画総務費の図書館等複合施設整備工事（通次繰越分及び繰越明許分含む）１，９９２，２７４千円（皆減）及び中学校施設整備事業（繰越明許分含む）の大規模改修工事６５８，４０２千円（皆減）である。
一方、増加した主なものは防災費の（仮称）防災センター施設整備工事（通次繰越分含む）２，０２８，０５２千円（２，２１４．０％）である。
- (エ) １７節 備品購入費は、前年度に比べ１６３，７０１千円（７８．７％）の増加となっている。この主なものは、除雪対策費の除雪車購入費２９，２６８千円（皆増）、消防施設費の車両購入費（繰越明許分含む）２７，８１６千円（３４０．１％）、小学校費の学校用備品購入費９２，８４７千円（２，５４７．７％）及び中学校費の学校用備品購入費５１，５２９千円（１，０９８．４％）である。
一方、減少した主なものは、情報化推進事業の事務用機械器具購入費１５，２２３千円（３５．１％）、車両管理費の車両購入費８，４７２千円（６４．７％）及び常備消防費の車両購入費１２，９４０千円（２２．０％）である。
- (オ) １９節 扶助費は、前年度に比べ６３，２３９千円（２．７％）の減少となっている。この主なものは、社会福祉総務費の価格高騰緊急支援給付金（繰越明許分含む）２９８，１９０千円（６９．６％）である。
一方、増加した主なものは、障害福祉費の介護給付費・訓練等給付費扶助３３，９６６千円（４．６％）及び児童福祉総務費の物価高対応子育て応援手当７９，３００千円（皆増）及び児童手当費の児童手当１１６，０４５千円（２５．２％）である。
- (カ) ２４節 積立金は、前年度に比べ３，７４４，２１３千円（２３９．８％）の増加となっている。この主なものは、減債基金積立金積立分２１０，２０５千円（３４０．０％）、ガス事業清算金活用基金積立金積立分３，８６１，３１１千円（皆増）及び焼却処理施設建設基金積立金積立分１５０，０００千円（皆増）である。
一方、減少した主なものは、財政調整基金積立金条例積立分４３０，０００千円（６５．０％）及び夢の架け橋基金積立金積立分４７，９１９千円（７．１％）である。

[特 別 会 計]

1. 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入3,083,957千円、歳出3,082,919千円で、歳入歳出差引残高1,038千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳 入

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表 (単位：円・%)

区 分	7 年 度			6 年 度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
国 民 健 康 保 険 税	429,275,000	529,103,407	17.2	489,241,857	15.3	39,861,550	8.1
使 用 料 及 び 手 数 料	250,000	209,100	0.0	210,500	0.0	△1,400	△0.7
国 庫 支 出 金	15,000	10,000	0.0	1,065,000	0.0	△1,055,000	△99.1
県 支 出 金	2,435,540,000	2,324,059,773	75.4	2,385,780,734	74.7	△61,720,961	△2.6
財 産 収 入	1,241,000	993,506	0.0	250,440	0.0	743,066	296.7
繰 入 金	332,269,000	202,949,250	6.6	310,808,223	9.7	△107,858,973	△34.7
繰 越 金	22,367,000	22,367,873	0.7	3,199,203	0.1	19,168,670	599.2
諸 収 入	5,960,000	4,264,476	0.1	4,667,505	0.1	△403,029	△8.6
計	3,226,917,000	3,083,957,385	100.0	3,195,223,462	100.0	△111,266,077	△3.5

(ア) 国民健康保険税は、前年度に比べ39,861千円(8.1%)の増加となっている。この主なものは、国民健康保険税の医療給付費分現年課税分28,149千円(8.7%)、介護納付金分現年課税分4,422千円(11.4%)及び後期高齢者支援金分現年課税分10,430千円(9.1%)である。

一方、減少した主なものは、医療給付費分滞納繰越分2,251千円(38.1%)である。

(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ1,055千円(99.1%)の減少となっている。この主なものは、社会保障・税番号制度システム整備費補助金1,049千円(99.1%)である。

(ウ) 県支出金は、前年度に比べ61,720千円(2.6%)の減少となっている。この主なものは、普通交付金61,401千円(2.6%)である。

(エ) 繰入金は、前年度に比べ107,858千円(34.7%)の減少となっている。この主なものは、他会計繰入金の保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)医療給付費分8,356千円(13.1%)、保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)後期高齢者支援金分3,206千円(14.4%)及び基金繰入金の財政調整基金繰入金99,000千円(99.0%)である。

一方、増加した主なものは、他会計繰入金の職員給与費等繰入金3,781千円(9.5%)である。

(オ) 繰越金は、前年度に比べ19,168千円(599.2%)の増加となっている。

(カ) 諸収入は、前年度に比べ403千円(8.6%)の減少となっている。この主なものは、雑入の第三者納付金802千円(98.8%)である。

一方、増加した主なものは、雑入の返納金534千円(87.6%)である。

国民健康保険税収納状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
7 年度	429,275,000	564,639,739	529,103,407	123.3	93.7	2,034,860	33,501,472
6 年度	475,749,000	530,515,601	489,241,857	102.8	92.2	4,060,705	37,213,039
比較増減	△46,474,000	34,124,138	39,861,550	20.5	1.5	△2,025,845	△ 3,711,567
増 減 率	△ 9.8	6.4	8.1	-	-	△ 49.9	△ 10.0

国民健康保険税の収納率は93.7%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

不納欠損額は2,034千円で、前年度に比べ2,025千円(49.9%)減少し、収入未済額は33,501千円で、前年度に比べ3,711千円(10.0%)減少している。

(2) 歳 出

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	7 年 度			6 年 度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
総 務 費	54,564,000	44,003,484	1.4	41,277,742	1.3	2,725,742	6.6
保険給付費	2,395,102,000	2,279,851,567	74.0	2,343,547,412	73.9	△63,695,845	△2.7
国民健康保険事業費納付金	704,446,000	704,443,676	22.8	737,279,668	23.2	△32,835,992	△4.5
保健事業費	52,730,000	38,740,631	1.3	40,872,250	1.3	△2,131,619	△5.2
基金積立金	1,241,000	993,506	0.0	250,440	0.0	743,066	296.7
公 債 費	658,000	-	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	18,176,000	14,886,491	0.5	9,628,077	0.3	5,258,414	54.6
計	3,226,917,000	3,082,919,355	100.0	3,172,855,589	100.0	△89,936,234	△2.8

(ア) 総務費は、前年度に比べ2,725千円(6.6%)の増加となっている。この主なものは、一般管理費の一般職給料1,173千円(16.1%)、一般職職員共済組合負担金466千円(22.7%)及び電算システム使用負担金1,137千円(78.4%)である。

(イ) 保険給付費は、前年度に比べ63,695千円(2.7%)の減少となっている。この主なものは、療養給付費負担金74,185千円(3.7%)及び出産育児一時金負担金3,000千円(60.0%)である。

一方、増加した主なものは、高額療養費負担金12,809千円(3.8%)である。

(ウ) 国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ32,835千円(4.5%)の減少となっている。この主なものは、医療給付費納付金20,705千円(4.4%)、後期高齢者支援金等納付金7,508千円(3.8%)及び介護納付金4,621千円(7.2%)である。

(エ) 保健事業費は、前年度に比べ2,131千円(5.2%)の減少となっている。この主なものは、保健事業費の電算システム改修委託料1,487千円(76.3%)、人間ドック委託料743千円(3.7%)及び特定健康診査等事業費の特定健診・保健指導委託料746千円(5.3%)である。

一方、増加した主なものは、保険事業費の臨時看護師報酬220千円(190.1%)及び特定健康診査等事業費の医療事務員報酬207千円(13.6%)である。

(オ) 諸支出金は、前年度に比べ5,258千円(54.6%)の増加となっている。この主なものは、保険税還付金445千円(30.3%)及び国県支出金等過年度分返還金4,807千円(58.9%)である。

(3) 被保険者数等の状況

区 分	7 年度	6 年度	比較増減	増減率(%)
年 間 平 均 世 帯 数 (世帯)	4,067	4,174	△ 107	△ 2.6
年 間 平 均 被 保 険 者 数 (人)	5,881	6,106	△ 225	△ 3.7
1 世 帯 当 たり 保 険 税 (円)	129,921	116,269	13,652	11.7
被 保 険 者 1 人 当 たり 保 険 税 (円)	89,847	79,481	10,366	13.0
被保険者1人当たり療養諸費費用額 (円)	441,978	439,460	2,518	0.6

(注) 1世帯当たり、1人当たりの保険税は、保険税の調定額（現年分）により算出した。

世帯数及び被保険者数は減少している。

一方、1世帯当たりの保険税、被保険者1人当たりの保険税及び被保険者1人当たり療養諸費費用額は増加している。

2. 介護保険特別会計

決算額は、歳入3,922,147千円、歳出3,844,767千円で、歳入歳出差引残高77,379千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳 入

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表 (単位：円・%)

区 分	7 年度			6 年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
保 険 料	787,445,000	809,795,483	20.6	793,068,544	19.8	16,726,939	2.1
使 用 料 及 び 手 数 料	84,000	52,400	0.0	57,700	0.0	△5,300	△9.2
国庫支出金	914,959,000	916,742,714	23.4	932,916,075	23.2	△16,173,361	△1.7
支 払 基 金 交 付 金	1,000,051,000	976,494,000	24.9	974,153,904	24.3	2,340,096	0.2
県 支 出 金	555,061,000	547,393,467	14.0	555,173,462	13.8	△7,779,995	△1.4
財 産 収 入	2,550,000	1,672,338	0.0	221,895	0.0	1,450,443	653.7
繰 入 金	598,701,000	562,502,428	14.3	556,381,048	13.9	6,121,380	1.1
繰 越 金	106,522,000	106,522,477	2.7	202,803,871	5.1	△96,281,394	△47.5
諸 収 入	646,000	971,870	0.0	137,777	0.0	834,093	605.4
計	3,966,019,000	3,922,147,177	100.0	4,014,914,276	100.0	△92,767,099	△2.3

(ア) 保険料は、前年度に比べ16,726千円(2.1%)の増加となっている。

(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ16,173千円(1.7%)の減少となっている。この主なものは、介護給付費負担金7,970千円(1.2%)、調整交付金6,957千円(3.3%)及び介護保険保険者努力支援交付金676千円(10.0%)である。

(ウ) 支払基金交付金は、前年度に比べ2,340千円(0.2%)の増加となっている。この主なものは、介護給付費交付金現年度分9,035千円(1.0%)である。

一方、減少したものは、介護給付費交付金過年度分7,515千円(皆減)である。

(エ) 県支出金は、前年度に比べ7,779千円(1.4%)の減少となっている。この主なものは、介護給付費負担金7,559千円(1.4%)である。

(オ) 繰入金は、前年度に比べ6,121千円(1.1%)の増加となっている。

(カ) 繰越金は、前年度に比べ96,281千円(47.5%)の減少となっている。

(キ) 諸収入は、前年度に比べ８３４千円（６０５．４％）の増加となっている。この主なものは、雑入の第三者納付金８６９千円（皆増）である。

介護保険料収納状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不 納 欠損額	収 入 未済額
7 年度	787,445,000	811,222,604	809,795,483	102.8	99.8	213,200	1,213,921
6 年度	789,819,000	794,786,748	793,068,544	100.4	99.8	288,600	1,429,604
比較増減	△2,374,000	16,435,856	16,726,939	2.4	0.0	△75,400	△215,683
増 減 率	△ 0.3	2.1	2.1	-	-	△ 26.1	△15.1

介護保険料の収納率は９９．８％で、前年度と同じである。

不納欠損額は２１３千円で、前年度に比べ７５千円（２６．１％）減少し、収入未済額は１，２１３千円で、前年度に比べ２１５千円（１５．１％）減少している。

(２) 歳 出

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	7 年度			6 年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
総 務 費	98,230,000	73,484,852	1.9	72,484,057	1.9	1,000,795	1.4
保険給付費	3,625,807,000	3,551,825,979	92.4	3,500,999,262	89.6	50,826,717	1.5
地域支援事業費	150,855,000	131,828,168	3.4	133,209,089	3.4	△1,380,921	△1.0
保健福祉事業費	2,304,000	417,000	0.0	448,000	0.0	△31,000	△ 6.9
基金積立金	20,834,000	19,956,338	0.5	73,064,895	1.9	△53,108,557	△72.7
諸 支 出 金	67,989,000	67,255,651	1.7	128,186,496	3.3	△60,930,845	△47.5
計	3,966,019,000	3,844,767,988	100.0	3,908,391,799	100.0	△63,623,811	△1.6

(ア) 総務費は、前年度に比べ１，０００千円（１．４％）増加している。この主なものは、一般管理費の介護認定事務員報酬１，２２９千円（１５．１％）、介護サービス利用実態調査業務委託料２，２９０千円（皆増）及び認定調査等費の主治医意見書作成手数料３７９千円（４．８％）である。

一方、減少した主なものは、一般管理費の一般職時間外勤務手当１，２５６千円（５９．８％）、電算システム使用負担金１，３４５千円（３１．４％）及び介護認定審査会委員報酬４９３千円（１１．４％）である。

(イ) 保険給付費は、前年度に比べ５０，８２６千円（１．５％）の増加となっている。この主なものは、居宅介護サービス給付費保険者負担分３，３８９千円（０．４％）、施設介護サービス給付費保険者負担分１３，８１６千円（１．１％）、地域密着型介護サービス給付費保険者負担分２７，３７１千円（２．９％）及び介護予防サービス給付費保険者負担分３，５８４千円（１５．６％）である。

(ウ) 地域支援事業費は、前年度に比べ１，３８０千円（１．０％）の減少となっている。この主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費の通所型サービス費保険者負担分２，

233千円（6.3％）及び包括的支援事業・任意事業費の地域包括支援センター運営委託料1,226千円（4.2％）である。

一方、増加した主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費の通所型サービス事業委託料2,409千円（42.6％）である。

（エ）保健福祉事業費は、前年度に比べ31千円（6.9％）の減少となっている。

（オ）諸支出金は、前年度に比べ60,930千円（47.5％）の減少となっている。この主なものは、国庫支出金等過年度分返還金60,794千円（47.7％）である。

3. 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入1,051,510千円、歳出1,038,978千円で、歳入歳出差引残高12,532千円を翌年度へ繰り越している。

（1）歳入

款別決算額前年度比較表（単位：円・％）

区 分	7年度			6年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	444,380,000	447,776,196	42.6	392,326,900	39.9	55,449,296	14.1
使用料及び手数料	35,000	38,400	0.0	47,800	0.0	△9,400	△19.7
繰入金	594,216,000	577,856,538	55.0	560,353,337	57.0	17,503,201	3.1
繰越金	11,384,000	11,383,997	1.1	11,524,856	1.2	△140,859	△1.2
諸収入	16,565,000	12,503,363	1.2	19,680,022	2.0	△7,176,659	△36.5
国庫支出金	-	1,952,000	0.2	-	-	1,952,000	皆増
計	1,066,580,000	1,051,510,494	100.0	983,932,915	100.0	67,577,579	6.9

（ア）後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ55,449千円（14.1％）の増加となっている。

（イ）繰入金は、前年度に比べ17,503千円（3.1％）の増加となっている。増加したものは、他会計繰入金の療養給付費繰入金23,611千円（6.0％）である。

一方、減少した主なものは、他会計繰入金の保険基盤安定繰入金1,495千円（1.3％）及び後期高齢者医療事務費等繰入金4,387千円（9.6％）である。

（ウ）繰越金は、前年度に比べ140千円（1.2％）の減少となっている。

（エ）諸収入は、前年度に比べ7,176千円（36.5％）の減少となっている。この主なものは、後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担分7,023千円（99.6％）である。

（オ）国庫支出金は、前年度に比べ1,952千円（皆増）となっている。これは、子ども・子育て支援事業費補助金である。

後期高齢者医療保険料収納状況（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納 欠損額	収入 未済額
7年度	444,380,000	447,838,900	447,776,196	100.8	100.0	96,600	△33,896
6年度	398,288,000	392,403,500	392,326,900	98.5	100.0	71,500	5,100
比較増減	46,092,000	55,435,400	55,449,296	2.3	0.0	25,100	△38,996
増減率	11.6	14.1	14.1	-	-	35.1	△764.6

後期高齢者医療保険料の収納率は100.0%で、前年度と同じである。

不納欠損額は96千円で、前年度に比べ25千円(35.1%)増加し、収入未済額は還付未済額によるもので、前年度に比べ38千円(764.6%)減少している。

(2) 歳 出

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表 (単位:円・%)

区 分	7 年 度			6 年 度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
総 務 費	75,413,000	57,175,381	5.5	66,936,540	6.9	△9,761,159	△14.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	990,666,000	981,464,516	94.5	901,445,619	92.7	80,018,897	8.9
諸 支 出 金	501,000	338,500	0.0	4,166,759	0.4	△3,828,259	△91.9
計	1,066,580,000	1,038,978,397	100.0	972,548,918	100.0	66,429,479	6.8

(ア) 総務費は、前年度に比べ9,761千円(14.6%)の減少となっている。この主なものは、一般管理費の郵便料1,038千円(59.5%)、共通経費負担金5,915千円(18.5%)、電算システム使用負担金1,492千円(72.0%)及び電算システム改修委託料1,414千円(86.0%)である。

(イ) 後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ80,018千円(8.9%)の増加となっている。

(ウ) 諸支出金は、前年度に比べ3,828千円(91.9%)の減少となっている。この主なものは、一般会計繰出金3,745千円(皆減)である。

4. ガス事業清算特別会計

決算額は、歳入5,120,802千円、歳出5,120,802千円で、歳入歳出差引残高は0円である。

(1) 歳 入

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表 (単位:円・%)

区 分	7 年 度			6 年 度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
国庫支出金	30,784,000	27,514,141	0.5	-	-	27,514,141	皆増
財 産 収 入	3,790,926,000	3,791,183,820	74.0	-	-	3,791,183,820	皆増
諸 収 入	1,310,450,000	1,302,104,412	25.4	-	-	1,302,104,412	皆増
計	5,132,160,000	5,120,802,373	100.0	-	-	5,120,802,373	皆増

(ア) 国庫支出金は、前年度に比べ27,514千円(皆増)となっている。これは、ガス事業費補助金の電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金である。

(イ) 諸収入は、前年度に比べ1,302,104千円(皆増)となっている。この主なものは、ガス事業清算剰余金のガス事業会計期末現金預金1,291,162千円(皆増)である。

(2) 歳 出

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表 (単位：円・%)

区 分	7 年 度			6 年 度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
ガス事業清算費	310,269,000	304,225,077	5.9	-	-	304,225,077	皆増
諸 支 出 金	4,820,891,000	4,816,577,296	94.1	-	-	4,816,577,296	皆増
予 備 費	1,000,000	-	-	-	-	-	-
計	5,132,160,000	5,120,802,373	100.0	-	-	5,120,802,373	皆増

(ア) ガス事業清算費は、前年度に比べ304,225千円（皆増）となっている。この主なものは、ガス事業未払金清算事業の料金システム等改修委託料10,351千円（皆増）、天然ガス原材料費171,939千円（皆増）及びガス事業清算事業の公課費の消費税及び地方消費税61,514千円（皆増）である。

(イ) 諸支出金は、前年度に比べ4,816,577千円（皆増）となっている。この主なものは、一般会計繰出金4,733,869千円（皆増）である。

[財 産]

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

・一般会計

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	公用財産	300,244.36	△897.09	299,347.27	14,449.93	△349.47	14,100.46
	公共用財産	1,438,850.22	1,510.51	1,440,360.73	177,445.55	4,849.62	182,295.17
	計	1,739,094.58	613.42	1,739,708.00	191,895.48	4,500.15	196,395.63
普通財産		1,736,937.60	1,822.73	1,738,760.33	15,232.94		15,232.94
合 計		3,476,032.18	2,436.15	3,478,468.33	207,128.42	4,500.15	211,628.57

(ア) 土地について

一般会計の土地は、年度末現在高3,478,468.33㎡で、前年度末に比べ2,436.15㎡の増加となっている。

この主なものは、行政財産の十三畑墓地764.00㎡の寄附、市民の家479.75㎡の譲渡及び普通財産の旧魚沼病院跡地921.27㎡の再算定である。

(イ) 建物について

年度末現在高は、211,628.57㎡で、前年度末に比べ4,500.15㎡の増加となっている。

この主なものは、行政財産のスポーツコミュニティプレイス(4,849.62㎡)の新設である。

一方、減少した主なものは、行政財産のさつき工房(336.15㎡)の譲渡である。

(2) 山 林

総面積は、1, 581, 039.98㎡で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量は8, 553㎥で、前年度末に比べ88㎥の増加となっている。

(3) 動 産

該当なし

(4) 物 権

年度末現在、温泉権1件で、前年度末と同数である。

(5) 無 体 財 産 権

年度末現在、商標権6件で、前年度末に比べ1件の増加となっている。

(6) 有 価 証 券

年度末現在高は、18, 882千円で、前年度末と同額である。

(7) 出資による権利

年度末現在高は、64, 070千円で、前年度末と同額である。

(8) 不動産の信託の受益権

該当なし

2. 物 品

取得価格100万円以上の物品及び車両の年度末現在高は414件である。

3. 債 権

年度末現在高は、193, 493千円で、前年度末に比べ4, 260千円（2.2%）の減少となっている。

4. 基金

(単位：千円・%)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高	備 考	
			増	減		7年4月・5月中 増 減 高	7年 5月 末 現 在 高
財政調整積立金	現金	4,834,786	678,178	400,000	5,112,964	232,000	5,344,964
職員退職手当積立金	現金	7,175	170,126	177,301	0		
減 債 基 金	現金	37,930	62,186	54,416	45,700	272,025	317,725
国際交流、文化、 スポーツ振興基金	現金	50,022	1,984	3,857	48,149	△ 1,830	46,319
土地開発基金	土地面積	4,752.75㎡			4,752.75㎡		4,752.75㎡
	地 価 格	88,204			88,204		88,204
	現金	161,796			161,796		161,796
市立学校整備基金	現金	265,835	659		266,494		266,494
文化施設建設基金	現金	594,901	1,383	208,693	387,591	△ 137,820	249,771
国民健康保険 事業財政調整基金	現金	423,525	994	100,000	324,519	△ 1,000	323,519
介護給付費準備基金	現金	599,516	74,516		674,032	18,284	692,316
夢の架け橋基金	現金	802,763	678,185	609,059	871,889	△ 13,371	858,518
環境うるおい基金	現金	940,656	4,513	91,040	854,129	△ 86,394	767,735
収入印紙購買基金	収入印紙等	1,640	2,225	3,205	660		660
	現金	360	3,205	2,225	1,340		1,340
中越大震災 メモリアル基金	現金	325,500	826	29,423	296,903	△ 25,895	271,008
ガス事業清算金 活用基金	現金		3,506,006		3,506,006	361,311	3,867,317
焼却処理施設 建設基金	現金		150,000		150,000		150,000
計		9,134,609	5,334,986	1,679,219	12,790,376	617,310	13,407,686
決算年度中の増減高			3,655,767				
増 減 率			40.0				

参考として、一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの基金の増減高を備考欄に記載した。

積立が行われた主な基金は、財政調整積立金（６７８，１７８千円）、職員退職手当積立金（１７０，１２６千円）、夢の架け橋基金（６７８，１８５千円）、ガス事業清算金活用基金（３，５０６，００６千円）及び焼却処理施設建設基金（１５０，０００千円）である。

一方、取り崩しが行われた主な基金は、財政調整積立金（４００，０００千円）、文化施設建設基金（２０８，６９３千円）及び夢の架け橋基金（６０９，０５９千円）である。

基金全体では１５件で、前年度に比べ２件増加している。総額では３，６５５，７６７千円（４０．０％）の増加となっている。

[定額の資金を運用する基金の運用状況]

１．土地開発基金

（１）基金の額は、前年度と同額の２５０，０００千円であり、年度末現在高は、現金有高（預金）１６１，７９６千円及び土地（価格）８８，２０３千円である。

（２）運用状況は、次表のとおりである。

基金の状況		(単位：円)				
区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		比較増減	決算年度末 現 在 高
			増	減		
土 地	面 積	4,752.75㎡			0.00㎡	4,752.75㎡
	価 格	88,203,694			0	88,203,694
現 金		161,796,306			0	161,796,306
計		250,000,000			0	250,000,000

※土地は、令和５年度に購入した「河川改修事業用地（千谷川二丁目、三丁目地内）」である。

２．収入印紙購買基金

（１）基金の年度末現在高は、収入印紙６５９千円、現金１，３４０千円である。

（２）運用状況は、次表のとおりである。

① 基金の状況

（単位：円）

区 分			前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高	比較増減
				増	減		
１．	収入印紙		1,639,800	2,225,000	3,205,000	659,800	△ 980,000
２．	前年度繰越金	現金	360,200	3,205,000	2,225,000	1,340,200	980,000
合 計			2,000,000	5,430,000	5,430,000	2,000,000	

※現金1,340,200円は、翌年度に繰り越された。

② 印紙受払の状況

（単位：枚・円）

区 分		前年度末残高		受 入		払 出		決算年度末残高	
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額
印 紙	200円	9	1,800					9	1,800
	500円	16	8,000					16	8,000
	2,000円	14	28,000					14	28,000
	4,000円	138	552,000	200	800,000	280	1,120,000	58	232,000
	5,000円	74	370,000	75	375,000	115	575,000	34	170,000
	10,000円	68	680,000	105	1,050,000	151	1,510,000	22	220,000
	合 計	319	1,639,800	380	2,225,000	546	3,205,000	153	659,800

印紙は、前年度に比べ９８０千円の減少となっている。

資 料

令和 7 年 度

第 1 表

(1) 総計決算額

区 分		歳 入		歳 出	
		収 入 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
一 般 会 計		26,677,571,048	66.9	26,168,767,279	66.7
特 別 会 計		13,178,417,429	33.1	13,087,468,113	33.3
内 訳	国民健康保険	3,083,957,385	7.7	3,082,919,355	7.9
	介護保険	3,922,147,177	9.8	3,844,767,988	9.8
	後期高齢者医療	1,051,510,494	2.6	1,038,978,397	2.6
	ガス事業清算	5,120,802,373	12.8	5,120,802,373	13.0
合 計		39,855,988,477	100.0	39,256,235,392	100.0

(2) 純計決算額

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		26,677,571,048	4,733,869,072	21,943,701,976
特 別 会 計		13,178,417,429	1,342,308,216	11,836,109,213
内 訳	国民健康保険	3,083,957,385	201,949,250	2,882,008,135
	介護保険	3,922,147,177	562,502,428	3,359,644,749
	後期高齢者医療	1,051,510,494	577,856,538	473,653,956
	ガス事業清算	5,120,802,373	-	5,120,802,373
合 計		39,855,988,477	6,076,177,288	33,779,811,189

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互間の繰入・繰出額である。

歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円・%)

	差引過不足額
	508,803,769
	90,949,316
	1,038,030
	77,379,189
	12,532,097
	0
	599,753,085

(単位:円)

	歳 出			差引過不足額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
	26,168,767,279	1,342,308,216	24,826,459,063	△ 2,882,757,087
	13,087,468,113	4,733,869,072	8,353,599,041	3,482,510,172
	3,082,919,355	—	3,082,919,355	△ 200,911,220
	3,844,767,988	—	3,844,767,988	△ 485,123,239
	1,038,978,397	—	1,038,978,397	△ 565,324,441
	5,120,802,373	4,733,869,072	386,933,301	4,733,869,072
	39,256,235,392	6,076,177,288	33,180,058,104	599,753,085

一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (1)

自主財源・依存財源

区 分	7 年 度				6	
	収入済額	構成比	内 訳		収入済額	
			自主財源	依存財源		
1. 市 税	4,856,154	18.2	4,856,154	-	4,761,776	
2. 地 方 譲 与 税	160,988	0.6	-	160,988	159,097	
3. 利 子 割 交 付 金	7,691	0.0	-	7,691	1,441	
4. 配 当 割 交 付 金	32,083	0.1	-	32,083	31,346	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	46,349	0.2	-	46,349	38,854	
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	91,113	0.3	-	91,113	92,045	
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	991,304	3.7	-	991,304	917,949	
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	5,625	0.0	-	5,625	5,874	
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	15,975	0.1	-	15,975	17,396	
10. 地 方 特 例 交 付 金	28,572	0.1	-	28,572	177,370	
11. 地 方 交 付 税	5,779,724	21.7	-	5,779,724	5,436,003	
12. 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	3,010	0.0	-	3,010	2,799	
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	179,315	0.7	179,315	-	170,466	
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	279,473	1.0	279,473	-	279,536	
15. 国 庫 支 出 金	2,298,321	8.6	-	2,298,321	3,052,648	
16. 県 支 出 金	1,443,459	5.4	-	1,443,459	1,163,934	
17. 財 産 収 入	64,057	0.2	64,057	-	34,862	
18. 寄 附 金	639,912	2.4	639,912	-	733,726	
19. 繰 入 金	5,861,123	22.0	5,861,123	-	1,620,939	
20. 繰 越 金	579,910	2.2	579,910	-	1,338,257	
21. 諸 収 入	446,213	1.7	446,213	-	363,982	
22. 市 債	2,867,200	10.7	-	2,867,200	2,231,758	
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	3	
合 計	26,677,571	100.0	12,906,157	13,771,414	22,632,061	
			48.4%	51.6%		

年 度 比 較 表

(単位:千円・%)

年 度				5 年 度			
構成比	内 訳		収入済額	構成比	内 訳		
	自主財源	依存財源			自主財源	依存財源	
	21.0	4,761,776	-	4,952,651	21.7	4,952,651	-
	0.7	-	159,097	157,877	0.7	-	157,877
	0.0	-	1,441	930	0.0	-	930
	0.1	-	31,346	21,299	0.1	-	21,299
	0.2	-	38,854	22,838	0.1	-	22,838
	0.4	-	92,045	86,023	0.4	-	86,023
	4.1	-	917,949	886,963	3.9	-	886,963
	0.0	-	5,874	6,641	0.0	-	6,641
	0.1	-	17,396	12,519	0.1	-	12,519
	0.8	-	177,370	36,301	0.2	-	36,301
	24.0	-	5,436,003	5,260,378	23.1	-	5,260,378
	0.0	-	2,799	3,027	0.0	-	3,027
	0.8	170,466	-	181,855	0.8	181,855	-
	1.2	279,536	-	290,115	1.3	290,115	-
	13.5	-	3,052,648	3,698,204	16.2	-	3,698,204
	5.1	-	1,163,934	1,111,307	4.9	-	1,111,307
	0.2	34,862	-	44,313	0.2	44,313	-
	3.2	733,726	-	823,829	3.6	823,829	-
	7.2	1,620,939	-	1,605,283	7.0	1,605,283	-
	5.9	1,338,257	-	1,092,137	4.8	1,092,137	-
	1.6	363,982	-	248,438	1.1	248,438	-
	9.9	-	2,231,758	2,269,100	9.9	-	2,269,100
	0.0	-	3	1,404	0.0	-	1,404
	100.0	9,303,544	13,328,517	22,813,432	100.0	9,238,621	13,574,811
		41.1%	58.9%			40.5%	59.5%

一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (2)

一般財源・特定財源

区 分	7 年 度				6	
	収入済額	構成比	内 訳		収入済額	構成比
			一般財源	特定財源		
1. 市 税	4,856,154	18.2	4,856,154	-	4,761,776	21.0
2. 地 方 譲 与 税	160,988	0.6	160,988	-	159,097	0.7
3. 利 子 割 交 付 金	7,691	0.0	7,691	-	1,441	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	32,083	0.1	32,083	-	31,346	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,349	0.2	46,349	-	38,854	0.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	91,113	0.3	91,113	-	92,045	0.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	991,304	3.7	991,304	-	917,949	4.1
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	5,625	0.0	5,625	-	5,874	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	15,975	0.1	15,975	-	17,396	0.1
10. 地 方 特 例 交 付 金	28,572	0.1	28,572	-	177,370	0.8
11. 地 方 交 付 税	5,779,724	21.7	5,779,724	-	5,436,003	24.0
12. 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	3,010	0.0	3,010	-	2,799	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	179,315	0.7	-	179,315	170,466	0.8
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	279,473	1.0	24,630	254,843	279,536	1.2
15. 国 庫 支 出 金	2,298,321	8.6	345,896	1,952,425	3,052,648	13.5
16. 県 支 出 金	1,443,459	5.4	26,040	1,417,419	1,163,934	5.1
17. 財 産 収 入	64,057	0.2	29,095	34,962	34,862	0.2
18. 寄 附 金	639,912	2.4	637,880	2,032	733,726	3.2
19. 繰 入 金	5,861,123	22.0	1,242,871	4,618,252	1,620,939	7.2
20. 繰 越 金	579,910	2.2	472,439	107,471	1,338,257	5.9
21. 諸 収 入	446,213	1.7	80,302	365,911	363,982	1.6
22. 市 債	2,867,200	10.7	55	2,867,145	2,231,758	9.9
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	3	0.0
合 計	26,677,571	100.0	14,877,796	11,799,775	22,632,061	100.0
			55.8%	44.2%		

年 度 比 較 表

(単位:千円・%)

年 度			5 年 度			
	内 訳		収入済額	構成比	内 訳	
	一般財源	特定財源			一般財源	特定財源
	4,761,776	-	4,952,651	21.7	4,952,651	-
	159,097	-	157,877	0.7	157,877	-
	1,441	-	930	0.0	930	-
	31,346	-	21,299	0.1	21,299	-
	38,854	-	22,838	0.1	22,838	-
	92,045	-	86,023	0.4	86,023	-
	917,949	-	886,963	3.9	886,963	-
	5,874	-	6,641	0.0	6,641	-
	17,396	-	12,519	0.1	12,519	-
	177,370	-	36,301	0.2	36,301	-
	5,436,003	-	5,260,378	23.1	5,260,378	-
	2,799	-	3,027	0.0	3,027	-
	-	170,466	181,855	0.8	-	181,855
	28,376	251,160	290,115	1.3	26,518	263,597
	542,482	2,510,166	3,698,204	16.2	626,869	3,071,335
	16,844	1,147,090	1,111,307	4.9	15,295	1,096,012
	24,990	9,872	44,313	0.2	40,671	3,642
	731,858	1,868	823,829	3.6	822,196	1,633
	641,090	979,849	1,605,283	7.0	553,294	1,051,989
	1,323,842	14,415	1,092,137	4.8	975,157	116,980
	55,843	308,139	248,438	1.1	22,648	225,790
	37,358	2,194,400	2,269,100	9.9	425,500	1,843,600
	3	-	1,404	0.0	1,404	-
	15,044,636	7,587,425	22,813,432	100.0	14,956,999	7,856,433
	66.5%	33.5%			65.6%	34.4%

各 会 計 款 別

第 3 表 (1)

区 分		収 入 済 額			構 成 比		
		7 年 度	6 年 度	5 年 度	7年度	6年度	
一 般 会 計	1. 市 税	4,856,153,802	4,761,775,950	4,952,650,969	18.2	21.0	
	2. 地 方 譲 与 税	160,988,000	159,097,000	157,877,000	0.6	0.7	
	3. 利 子 割 交 付 金	7,691,000	1,441,000	930,000	0.0	0.0	
	4. 配 当 割 交 付 金	32,083,000	31,346,000	21,299,000	0.1	0.1	
	5. 株式等譲渡所得割交付金	46,349,000	38,854,000	22,838,000	0.2	0.2	
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	91,113,000	92,045,000	86,023,000	0.3	0.4	
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	991,304,000	917,949,000	886,963,000	3.7	4.1	
	8. ゴルフ場利用税交付金	5,625,227	5,874,330	6,641,320	0.0	0.0	
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	15,975,000	17,396,000	12,519,000	0.1	0.1	
	10. 地 方 特 例 交 付 金	28,572,000	177,370,000	36,301,000	0.1	0.8	
	11. 地 方 交 付 税	5,779,724,000	5,436,003,000	5,260,378,000	21.7	24.0	
	12. 交通安全対策特別交付金	3,010,000	2,799,000	3,027,000	0.0	0.0	
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	179,315,394	170,465,771	181,854,750	0.7	0.8	
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	279,473,189	279,536,089	290,115,049	1.0	1.2	
	15. 国 庫 支 出 金	2,298,321,006	3,052,647,742	3,698,204,538	8.6	13.5	
	16. 県 支 出 金	1,443,458,166	1,163,934,408	1,111,307,285	5.4	5.1	
	17. 財 産 収 入	64,057,240	34,861,538	44,312,919	0.2	0.2	
	18. 寄 附 金	639,912,070	733,725,808	823,829,556	2.4	3.2	
	19. 繰 入 金	5,861,123,014	1,620,939,411	1,605,282,926	22.0	7.2	
	20. 繰 越 金	579,910,415	1,338,257,230	1,092,136,569	2.2	5.9	
	21. 諸 収 入	446,212,525	363,982,326	248,437,866	1.7	1.6	
	22. 市 債	2,867,200,000	2,231,758,000	2,269,100,000	10.7	9.9	
	23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	2,548	1,404,000	-	0.0	
	計	26,677,571,048	22,632,061,151	22,813,432,747	100.0	100.0	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険 税	529,103,407	489,241,857	530,839,692	17.2	15.3	
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	209,100	210,500	258,700	0.0	0.0	
	3. 国 庫 支 出 金	10,000	1,065,000	64,000	0.0	0.0	
	4. 県 支 出 金	2,324,059,773	2,385,780,734	2,313,633,875	75.4	74.7	
	5. 財 産 収 入	993,506	250,440	78,865	0.0	0.0	
	6. 繰 入 金	202,949,250	310,808,223	230,506,319	6.6	9.7	
	7. 繰 越 金	22,367,873	3,199,203	22,319,695	0.7	0.1	
	8. 諸 収 入	4,264,476	4,667,505	5,929,024	0.1	0.1	
	計	3,083,957,385	3,195,223,462	3,103,630,170	100.0	100.0	

歳入年度比較表

(単位:円・%)

率		すう勢比率(5年度基準)		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	5年度	7年度	6年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
	21.7	98.1	96.1	98.1	99.0	101.4	92.3	96.1	98.2
	0.7	102.0	100.8	101.5	94.7	104.1	100.0	100.0	100.0
	0.0	827.0	154.9	307.6	160.1	93.0	100.0	100.0	100.0
	0.1	150.6	147.2	118.0	175.1	66.4	100.0	100.0	100.0
	0.1	202.9	170.1	115.9	166.8	144.5	100.0	100.0	100.0
	0.4	105.9	107.0	91.2	107.5	121.2	100.0	100.0	100.0
	3.9	111.8	103.5	108.7	108.9	90.0	100.0	100.0	100.0
	0.0	84.7	88.5	97.0	86.4	99.1	100.0	100.0	100.0
	0.1	127.6	139.0	70.1	90.6	164.7	100.0	100.0	100.0
	0.2	78.7	488.6	101.7	110.4	151.3	100.0	100.0	100.0
	23.1	109.9	103.3	107.9	107.0	105.1	100.0	100.0	100.0
	0.0	99.4	92.5	75.3	70.0	60.5	100.0	100.0	100.0
	0.8	98.6	93.7	95.5	96.4	95.6	99.9	99.9	99.9
	1.3	96.3	96.4	96.5	94.8	97.6	96.7	97.4	98.1
	16.2	62.1	82.5	84.8	93.2	81.7	100.0	100.0	100.0
	4.9	129.9	104.7	93.9	89.2	89.4	100.0	100.0	100.0
	0.2	144.6	78.7	94.4	88.1	181.8	99.5	100.0	100.0
	3.6	77.7	89.1	78.8	103.1	95.8	100.0	100.0	100.0
	7.0	365.1	101.0	82.1	53.7	62.2	100.0	100.0	100.0
	4.8	53.1	122.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1.1	179.6	146.5	61.8	88.3	76.0	97.0	96.8	98.8
	9.9	126.4	98.4	73.6	57.7	49.1	100.0	100.0	100.0
	0.0	皆減	0.2	－	皆増	皆増	－	100.0	100.0
	100.0	116.9	99.2	90.3	88.2	84.6	98.4	99.1	99.6
	17.1	99.7	92.2	123.3	102.8	105.2	93.7	92.2	91.8
	0.0	80.8	81.4	83.6	75.2	92.4	11.0	11.0	13.1
	0.0	15.6	1,664.1	66.7	104.8	400.0	100.0	100.0	100.0
	74.5	100.5	103.1	95.4	99.1	103.6	100.0	100.0	100.0
	0.0	1,259.8	317.6	80.1	66.1	61.6	100.0	100.0	100.0
	7.4	88.0	134.8	61.1	96.5	61.5	100.0	100.0	100.0
	0.7	100.2	14.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0.2	71.9	78.7	71.6	84.0	106.3	99.3	98.8	98.0
	100.0	99.4	103.0	95.6	99.4	98.8	98.8	98.7	98.4

各 会 計 款 別

第 3 表 (2)

区 分		収 入 済 額			構 成		
		7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	
介 護 保 険 特 別 会 計	1. 保 険 料	809,795,483	793,068,544	787,338,500	20.6	19.8	
	2. 使用料及び手数料	52,400	57,700	67,300	0.0	0.0	
	3. 国 庫 支 出 金	916,742,714	932,916,075	908,960,145	23.4	23.2	
	4. 支 払 基 金 交 付 金	976,494,000	974,153,904	907,360,000	24.9	24.3	
	5. 県 支 出 金	547,393,467	555,173,462	555,654,164	14.0	13.8	
	6. 財 産 収 入	1,672,338	221,895	35,577	0.0	0.0	
	7. 繰 入 金	562,502,428	556,381,048	541,111,759	14.3	13.9	
	8. 繰 越 金	106,522,477	202,803,871	322,066,455	2.7	5.1	
	9. 諸 収 入	971,870	137,777	160,871	0.0	0.0	
	計	3,922,147,177	4,014,914,276	4,022,754,771	100.0	100.0	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1. 後期高齢者医療保険料	447,776,196	392,326,900	350,369,400	42.6	39.9	
	2. 使用料及び手数料	38,400	47,800	36,000	0.0	0.0	
	3. 繰 入 金	577,856,538	560,353,337	491,453,442	55.0	57.0	
	4. 繰 越 金	11,383,997	11,524,856	8,912,997	1.1	1.2	
	5. 諸 収 入	12,503,363	19,680,022	32,629,378	1.2	2.0	
	6. 国 庫 支 出 金	1,952,000	-	-	0.2	-	
	計	1,051,510,494	983,932,915	883,401,217	100.0	100.0	
工 業 団 地 事 業 特 別 会 計	1. 財 産 収 入	-	-	-	-	-	
	2. 繰 入 金	-	-	-	-	-	
	3. 繰 越 金	-	-	131,359	-	-	
	計	-	-	131,359	-	-	
ガ ス 事 業 清 算 特 別 会 計	1. 国 庫 支 出 金	27,514,141	-	-	0.5	-	
	2. 財 産 収 入	3,791,183,820	-	-	74.0	-	
	3. 諸 収 入	1,302,104,412	-	-	25.4	-	
	計	5,120,802,373	-	-	100.0	-	

歳 入 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

比 率		すう勢比率(5年度基準)		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	5年度	7年度	6年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
	19.6	102.9	100.7	102.8	100.4	100.3	99.8	99.8	99.7
	0.0	77.9	85.7	62.4	68.7	80.1	19.6	21.3	23.9
	22.6	100.9	102.6	100.2	101.2	96.2	100.0	100.0	100.0
	22.6	107.6	107.4	97.6	96.4	89.1	100.0	100.0	100.0
	13.8	98.5	99.9	98.6	100.5	99.7	100.0	100.0	100.0
	0.0	4,700.6	623.7	65.6	37.0	24.0	100.0	100.0	100.0
	13.5	104.0	102.8	94.0	93.0	89.7	100.0	100.0	100.0
	8.0	33.1	63.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0.0	604.1	85.6	150.4	23.6	29.7	100.0	100.0	100.0
	100.0	97.5	99.8	98.9	98.5	95.1	100.0	100.0	99.9
	39.7	127.8	112.0	100.8	98.5	99.8	100.0	100.0	100.0
	0.0	106.7	132.8	109.7	136.6	102.9	33.4	38.9	30.8
	55.6	117.6	114.0	97.2	98.6	96.9	100.0	100.0	100.0
	1.0	127.7	129.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3.7	38.3	60.3	75.5	90.9	111.7	100.0	100.0	100.0
	—	皆増	皆増	—	—	—	100.0	—	—
	100.0	119.0	111.4	98.6	98.4	98.5	100.0	100.0	100.0
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100.0	皆減	皆減	—	—	13,135.9	—	—	100.0
	100.0	皆減	皆減	—	—	26.3	—	—	100.0
	—	皆増	—	89.4	—	—	100.0	—	—
	—	皆増	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	—	皆増	—	99.4	—	—	100.0	—	—
	—	皆増	—	99.8	—	—	100.0	—	—

市 税 収 入

第 4 表

区 分	予算現額	調 定 額	収 入	
			現年課税分	滞納繰越分
1. 市 民 税 (個 人) (法 人)	1,718,774,000 (1,463,245,000) (255,529,000)	1,848,949,063 (1,567,064,947) (281,884,116)	1,824,993,008 (1,547,288,608) (277,704,400)	5,223,277 (5,073,277) (150,000)
2. 固 定 資 産 税 (固 定 資 産 税) (国有資産等所在市町村交付金及び納付金)	2,495,919,000 (2,491,238,000) (4,681,000)	2,688,969,281 (2,684,153,181) (4,816,100)	2,321,824,283 (2,317,008,183) (4,816,100)	6,659,972 (6,659,972) -
3. 軽 自 動 車 税	144,679,000	147,802,900	145,456,900	548,956
4. 市 町 村 た ば こ 税	230,283,000	232,584,693	232,584,693	-
5. 鉱 産 税	198,604,000	170,158,900	170,158,900	-
6. 都 市 計 画 税	161,309,000	171,584,866	148,277,606	426,207
合 計	4,949,568,000	5,260,049,703	4,843,295,390	12,858,412

各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (1)

区 分		支 出 済 額		
		7 年 度	6 年 度	5 年 度
一 般 会 計	1. 議 会 費	147,092,925	152,128,897	140,891,851
	2. 総 務 費	7,579,630,865	3,665,648,753	3,282,207,296
	3. 民 生 費	5,582,942,478	5,491,644,224	5,541,139,372
	4. 衛 生 費	1,806,597,730	1,531,554,296	1,651,349,644
	5. 労 働 費	56,946,608	43,882,170	31,851,467
	6. 農 林 水 産 業 費	965,693,027	889,799,930	970,262,003
	7. 商 工 費	558,452,153	473,397,026	389,429,184
	8. 土 木 費	2,596,094,260	4,677,527,119	3,922,307,632
	9. 消 防 費	3,085,435,451	1,005,326,002	1,068,587,059
	10. 教 育 費	2,009,937,215	2,419,081,647	2,689,863,390
	11. 災 害 復 旧 費	60,449,195	25,548,259	12,979,970
	12. 公 債 費	1,719,495,372	1,669,151,413	1,766,845,649
	13. 諸 支 出 金	0	7,461,000	7,461,000
	14. 予 備 費	-	-	-
計		26,168,767,279	22,052,150,736	21,475,175,517

状 況 表

(単位:円・%)

済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計
	1,830,216,285	37.7	106.5	99.0	1,255,789	9,187,157	8,289,832	17,476,989
	(1,552,361,885)	(32.0)	(106.1)	(99.1)	(1,255,789)	(6,136,357)	(7,310,916)	(13,447,273)
	(277,854,400)	(5.7)	(108.7)	(98.6)	(-)	(3,050,800)	(978,916)	(4,029,716)
	2,328,484,255	47.9	93.3	86.6	5,726,361	211,377,817	143,380,848	354,758,665
	(2,323,668,155)	(47.8)	(93.3)	(86.6)	(5,726,361)	(211,377,817)	(143,380,848)	(354,758,665)
	(4,816,100)	(0.1)	(102.9)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)
	146,005,856	3.0	100.9	98.8	168,900	535,800	1,092,344	1,628,144
	232,584,693	4.8	101.0	100.0	-	-	-	-
	170,158,900	3.5	85.7	100.0	-	-	-	-
	148,703,813	3.1	92.2	86.7	191,939	13,338,894	9,350,220	22,689,114
	4,856,153,802	100.0	98.1	92.3	7,342,989	234,439,668	162,113,244	396,552,912

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比 率			すう勢比率(5年度基準)		予算現額に対する割合		
7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	7年度	6年度	5年度
0.6	0.7	0.7	104.4	108.0	97.2	96.6	94.0
29.0	16.6	15.3	230.9	111.7	91.6	92.0	90.3
21.3	24.9	25.8	100.8	99.1	91.8	92.8	91.5
6.9	6.9	7.7	109.4	92.7	88.1	86.0	82.4
0.2	0.2	0.1	178.8	137.8	62.1	74.1	72.2
3.7	4.0	4.5	99.5	91.7	88.4	81.2	86.8
2.1	2.1	1.8	143.4	121.6	77.9	69.8	71.7
9.9	21.2	18.3	66.2	119.3	78.7	89.8	60.8
11.8	4.6	5.0	288.7	94.1	87.4	49.8	88.9
7.7	11.0	12.5	74.7	89.9	86.9	89.1	72.7
0.2	0.1	0.1	465.7	196.8	58.8	31.0	15.5
6.6	7.6	8.2	97.3	94.5	93.7	85.7	90.9
0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	68.1	68.1
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	121.9	102.7	88.6	85.9	79.7

各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (2)

区 分		支 出 済 額		
		7年度	6年度	5年度
国民健康保険特別会計	1. 総 務 費	44,003,484	41,277,742	38,418,007
	2. 保 険 給 付 費	2,279,851,567	2,343,547,412	2,263,720,812
	3. 国民健康保険事業費納付金	704,443,676	737,279,668	747,596,278
	4. 保 健 事 業 費	38,740,631	40,872,250	41,084,261
	5. 基 金 積 立 金	993,506	250,440	78,865
	6. 公 債 費	-	-	-
	7. 諸 支 出 金	14,886,491	9,628,077	9,532,744
	計	3,082,919,355	3,172,855,589	3,100,430,967
介護保険特別会計	1. 総 務 費	73,484,852	72,484,057	73,277,698
	2. 保 険 給 付 費	3,551,825,979	3,500,999,262	3,323,389,685
	3. 地 域 支 援 事 業 費	131,828,168	133,209,089	122,381,040
	4. 保 健 福 祉 事 業 費	417,000	448,000	159,000
	5. 基 金 積 立 金	19,956,338	73,064,895	107,459,577
	6. 諸 支 出 金	67,255,651	128,186,496	193,283,900
	計	3,844,767,988	3,908,391,799	3,819,950,900
後期高齢者医療特別会計	1. 総 務 費	57,175,381	66,936,540	62,717,588
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	981,464,516	901,445,619	808,922,573
	3. 諸 支 出 金	338,500	4,166,759	236,200
	計	1,038,978,397	972,548,918	871,876,361
工業団地事業特別会計	1. 予 備 費	-	-	-
	2. 工 業 団 地 事 業 費	-	-	131,359
	計	-	-	131,359
ガス事業清算特別会計	1. ガ ス 事 業 清 算 費	304,225,077	-	-
	2. 諸 支 出 金	4,816,577,296	-	-
	3. 予 備 費	-	-	-
	計	5,120,802,373	-	-

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

	構 成 比 率			すう勢比率(5年度基準)		予算現額に対する割合		
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	7年度	6年度	5年度
	1.4	1.3	1.2	114.5	107.4	80.6	90.2	88.9
	74.0	73.9	73.0	100.7	103.5	95.2	99.2	99.3
	22.8	23.2	24.1	94.2	98.6	100.0	100.0	100.0
	1.3	1.3	1.3	94.3	99.5	73.5	73.9	72.3
	0.0	0.0	0.0	1,259.8	317.6	80.1	66.1	61.6
	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.5	0.3	0.3	156.2	101.0	81.9	72.6	83.5
	100.0	100.0	100.0	99.4	102.3	95.5	98.7	98.7
	1.9	1.9	1.9	100.3	98.9	74.8	84.1	84.8
	92.4	89.6	87.0	106.9	105.3	98.0	96.1	89.9
	3.4	3.4	3.2	107.7	108.8	87.4	92.2	85.1
	0.0	0.0	0.0	262.3	281.8	18.1	19.4	6.9
	0.5	1.9	2.8	18.6	68.0	95.8	99.5	99.9
	1.7	3.3	5.1	34.8	66.3	98.9	99.5	99.5
	100.0	100.0	100.0	100.6	102.3	96.9	95.9	90.3
	5.5	6.9	7.2	91.2	106.7	75.8	87.5	79.9
	94.5	92.7	92.8	121.3	111.4	99.1	98.1	99.0
	0.0	0.4	0.0	143.3	1,764.1	67.6	98.1	47.1
	100.0	100.0	100.0	119.2	111.5	97.4	97.3	97.3
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	100.0	皆減	皆減	-	-	99.5
	-	-	100.0	皆減	皆減	-	-	26.3
	5.9	-	-	皆増	-	98.1	-	-
	94.1	-	-	皆増	-	99.9	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	皆増	-	99.8	-	-

各 会 計 歳 出 使 途 別

第 6 表

区 分			人 件 費		物 件 費 そ の 他 の 経 費	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	1. 議 会 費		131,997,309	3.3	15,095,616	0.1
	2. 総 務 費		1,057,733,985	26.2	6,521,896,880	29.5
	3. 民 生 費		903,044,016	22.3	4,679,898,462	21.1
	4. 衛 生 費		197,576,923	4.9	1,609,020,807	7.3
	5. 労 働 費		13,946,355	0.3	43,000,253	0.2
	6. 農 林 水 産 業 費		127,264,077	3.1	838,428,950	3.8
	7. 商 工 費		108,308,452	2.7	450,143,701	2.0
	8. 土 木 費		197,238,013	4.9	2,398,856,247	10.8
	9. 消 防 費		627,606,733	15.5	2,457,828,718	11.1
	10. 教 育 費		676,492,046	16.7	1,333,445,169	6.0
	11. 災 害 復 旧 費		—	—	60,449,195	0.3
	12. 公 債 費		—	—	1,719,495,372	7.8
	13. 諸 支 出 金		—	—	—	—
	14. 予 備 費		—	—	—	—
計			4,041,207,909	100.0	22,127,559,370	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		27,168,940		3,055,750,415	
	介 護 保 険		77,915,874		3,766,852,114	
	後 期 高 齢 者 医 療		10,485,293		1,028,493,104	
	ガ ス 事 業 清 算		7,349,092		5,113,453,281	
	計		122,919,199		12,964,548,914	
合 計			4,164,127,108		35,092,108,284	

分 類 表

(単位:円・%)

	合 計	各 経 費 の 割 合		備 考
		人件費	物件費 その他の経費	
	147,092,925	89.7	10.3	※人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費を計上した。
	7,579,630,865	14.0	86.0	
	5,582,942,478	16.2	83.8	
	1,806,597,730	10.9	89.1	
	56,946,608	24.5	75.5	
	965,693,027	13.2	86.8	
	558,452,153	19.4	80.6	
	2,596,094,260	7.6	92.4	
	3,085,435,451	20.3	79.7	
	2,009,937,215	33.7	66.3	
	60,449,195	－	100.0	
	1,719,495,372	－	100.0	
	－	－	－	
	－	－	－	
	26,168,767,279	15.4	84.6	
	3,082,919,355	0.9	99.1	
	3,844,767,988	2.0	98.0	
	1,038,978,397	1.0	99.0	
	5,120,802,373	0.1	99.9	
	13,087,468,113	0.9	99.1	
	39,256,235,392	10.6	89.4	